

港区の保健福祉

令和7年度（2025年度）版 事業概要

港区保健福祉支援部

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つこどもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和60年8月15日

港 区

は じ め に

区は、社会情勢が変化する中であっても、誰もが住み慣れた地域で自分らしく、健やかに、安心して暮らし続けることのできる、支え合いの地域社会の実現に向けて、ますます複合化・複雑化する福祉課題解決のために保健・福祉の施策を分野横断的かつ総合的に推進しています。

保健福祉施策は、子ども、高齢者、障害者、生活困窮者等を対象とし、分野横断的かつ総合的に推進するための保健福祉分野の最上位計画である「港区地域保健福祉計画」に基づいて展開しています。

関連する複数の個別計画を一体化した枠組みのもと、包括的な施策体系により事業が推進され、区民の皆様が安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けた取組を進めています。

区民の皆様をはじめ、関係団体、地域福祉活動団体、事業者の方々と連携しながら、保健福祉施策のさらなる充実と発展に取り組んでまいります。

保健福祉支援部は、『保健福祉課』『福祉施設整備担当』『避難行動要支援者対策担当』『高齢者支援課』『介護保険課』『障害者福祉課』『生活福祉調整課』『国保年金課』の6課2担当から成り、区民生活に密着した様々な福祉サービスを提供するとともに、社会福祉法に定める福祉事務所機能の一部として、各総合支所をはじめとする関係部門と密接に連携して、生活保護、老人福祉、障害者福祉等の関係法令に基づく援護を実施しています。

この「港区の保健福祉」は、港区の保健福祉施策をご理解いただく一助となるよう、事業の取組や実績をまとめたものです。ぜひご活用ください。

令和7年8月

保健福祉支援部

(凡 例)

- 1 各事業の事業内容等は、編集時点での最新の内容を記載しています。
- 2 実績表は、原則として、過去5年間の実績を掲載しています。
- 3 実績表の数値は、特段の記載がない限り、「各年度末日現在」又は「各年度中」を基準とします。
- 4 実績表の数値は、特段の記載がない限り、表示単位未満を四捨五入しています。端数処理をしていないため、合計等が一致しない場合があります。
- 5 実績表の「／（斜線）」は、項目について該当がないことを意味します。

目 次

<総説>

港区基本構想について	3
港区基本計画について	4
港区基本計画の政策とSDGsとの関係	6
港区基本計画施策の体系	8
港区の保健福祉に関する計画の概要	11
保健福祉支援部・福祉事務所 組織図	13
事務事業の概要	14
福祉関係施設一覧	16
令和7年度一般会計（民生費）当初予算の前年度比較	24
令和7年度国民健康保険事業会計当初予算の前年度比較	25
令和7年度後期高齢者医療会計当初予算の前年度比較	27
令和7年度介護保険会計当初予算の前年度比較	28
一般会計（民生費）事業別決算（令和6年度・令和5年度）	29
国民健康保険事業会計事業別決算（令和6年度・令和5年度）	34
後期高齢者医療会計事業別決算（令和6年度・令和5年度）	36
介護保険会計事業別決算（令和6年度・令和5年度）	37

目

次

<所管課別…保健福祉支援部>

1 地域福祉事業		保健福祉課
社会福祉法人の認可等・指導監査	41	
地域包括ケア推進事業		
(1) 港区地域包括支援推進協議会	42	
(2) 福祉総合窓口事業	43	
(3) 在宅医療・療養等相談支援事業	44	
(4) 普及啓発	45	
成年後見制度利用促進事業	46	
ひきこもり支援事業	48	
福祉のまちづくり	49	
民生委員・児童委員の支援	51	
保護司の支援	53	
赤十字事業の推進		
(日本赤十字社東京都支部港区地区)	55	
献血事業の推進	56	
公衆浴場確保事業	57	
社会福祉協議会の運営支援	59	
シルバー人材センターの運営支援	60	
老人クラブ及び老人クラブ連合会の支援	62	
2 高齢者福祉		高齢者支援課
コミュニティバス乗車券の発行	63	
高齢者救急通報システム	63	
高齢者徘徊探索支援事業	63	
高齢者紙おむつ給付及びおむつ代の助成	63	
高齢者寝具乾燥等消毒	63	
高齢者福祉キャブ	63	
緊急移送サービス利用助成事業	63	
高齢者福祉理美容サービス	63	
高齢者配食サービス	63	
無料入浴券の給付	63	
高齢者の保健事業と介護予防の		
一体的実施事業	63	
高齢者訪問電話	63	
高齢者福祉相談	65	
高齢者福祉サービスの広報	66	
いきいきプラザ・		
児童高齢者交流プラザ(あいぷら)	67	
高齢者はり・マッサージサービス事業	70	
寿商品券等贈呈	71	
100歳訪問	72	
長寿を祝う集い	73	
老人保健福祉月間		
(みなとほほえみ月間)事業	74	
高齢者単身世帯実態調査	75	
高齢者デジタルデバйд解消事業	76	
介護予防総合センター(ラクっちゃ)	77	
生活機能評価事業	79	
介護予防・生活支援サービス事業		
(訪問型サービス)	80	
介護予防・生活支援サービス事業		
(通所型サービス)	82	

一般介護予防事業	
(みんなの教室・みんなでトレーニング)	84
介護予防リーダー養成講座	86
介護予防プロジェクト	87
認知症普及啓発事業	88
認知症予防事業	89
医療機関連携型認知症介護者支援事業	
(みんなとオレンジカフェ)	90
認知症早期発見推進事業	92
認知症初期集中支援事業	93
認知症サポーター等養成事業	94
港区みなと認知症サポートステーション	
認定事業	95
認知症高齢者等おかえりサポート事業	96
認知症高齢者介護家族支援事業	98
高齢者虐待防止・養護者支援事業	99
高齢者相談センター	
(地域包括支援センター)	101
高齢者の地域における	
セーフティネットワーク構築	103
高齢者見守りのための講習会	104
ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業	105
生活支援体制整備事業	107
介護マークの普及	109
高齢者緊急一時保護事業	110
社会福祉法人等運営助成	111
特別養護老人ホーム	113
ケアハウス港南の郷	114
高齢者集合住宅	115
高齢者自立支援住宅改修	117
高齢者昇降機設置費助成事業	118
共同住宅バリアフリー化支援事業	119
高齢者自立支援住宅改修等	
コーディネート	120
養護老人ホーム入所措置	121
高齢者在宅サービスセンター	122
高齢者宿泊デイサービス事業	124
高齢者緊急医療短期入所事業	126
高齢者家事援助サービス事業	127
高齢者緊急一時介護人派遣	128
高齢者生活管理指導事業	129
高齢者熱中症対策事業	130
高齢者エアコン購入費給付事業	131
高齢者通院支援サービス	132
高齢者日常生活用具給付事業	133
高齢者補聴器購入費助成事業	134
★令和6年度で廃止した事業	
高齢者火災安全システム	137
高齢者救急通報システム(消防庁方式)	138

3 介護保険

介護保険課

介護保険	141
介護保険のあゆみ	143
介護保険料	145
要介護・要支援認定	148

介護認定審査会	150
介護給付・予防給付	151
高額介護（介護予防）サービス費	155
高額医療合算介護（介護予防）サービス費	156
旧措置入所者の特定負担限度額認定	
利用者負担額減額・免除認定	157
負担限度額認定	158
介護保険ホームヘルプサービス等	
利用者負担金助成事業	159
利用者負担額軽減実施法人助成事業	161
地域密着型サービス事業者の	
指定・更新・廃止	163
介護給付適正化	164
介護保険サービスの苦情・相談	166
介護保険サービス第三者評価支援事業	168
介護サービス事業者支援事業	169
介護人材育成支援事業	172
介護ロボット等導入支援事業	174

4 障害者福祉

障害者福祉課

コミュニティバス乗車券の発行	177
障害者等救急通報システム	177
障害者（児）徘徊探索支援事業	177
障害者（児）紙おむつ給付及び	
おむつ代の助成	177
障害者（児）寝具乾燥等消毒	177
心身障害者（児）福祉キャブ	177
緊急移送サービス利用助成事業	177
心身障害者（児）福祉理美容サービス	177
障害者配食サービス	177
無料入浴券の給付	177
都営交通の無料乗車券の交付	177
心身障害者（児）訪問電話	177
身体障害者手帳	179
愛の手帳（知的障害者）	182
精神障害者保健福祉手帳	183
身体障害者福祉相談	184
知的障害者福祉相談	185
身体障害者相談員・知的障害者相談員	186
障害者サービス苦情解決委員会	
（ヒューマンほっとライン）	187
障害者基幹相談支援センター	188
障害者虐待防止・養護者支援事業	189
地域生活支援拠点等推進事業	190
自立支援医療（更生医療）	191
自立支援医療（精神通院医療）	193
小児精神障害者入院医療費助成	195
難病等医療費助成	196
心身障害者福祉手当（区制度）	201
重度心身障害者手当（都制度）	202
特別障害者手当等（国制度）	203
原爆被爆者の援護	205
東京都心身障害者扶養共済制度	206
中等度難聴児発達支援事業	207
重度脳性麻痺者介護事業	208
入浴サービス	209
タクシー利用券の給付	210
自動車燃料費の助成	211

自動車運転免許取得費助成	212
自動車改造費の助成	213
福祉車両（車椅子同乗用）購入費助成	214
民営バス乗車割引証	215
有料道路障害者割引制度	216
NHK放送受信料減免対象世帯の証明	217
補助犬の給付	218
障害者団体への助成等	219
障害者学習活動支援（助成）	220
知的障害者グループホーム支援	221
障害者グループホーム家賃助成	222
精神障害者グループホーム支援	223
通所訓練事業への補助	224
新橋はつらつ太陽運営補助	225
高次脳機能障害理解促進事業	226
障害者就労支援事業	227
障害者就労支援事業所設備整備等	
補助金交付事業	228
障害者施設等運営支援	229
重症心身障害児（者）等在宅レスパイト等	
事業	230
重度身体障害者（児）居宅生活支援事業	231
重度身体障害児学校送迎支援事業	232
重症心身障害児（者）通所事業	233
重度障害児日中一時支援事業	235
障害者（児）日中一時居場所提供事業	236
いちょう学級	237
障害支援区分審査会	238
介護給付	239
訓練等給付	240
相談支援	241
補装具費の支給	242
高額障害福祉サービス等給付費等	244
障害者（児）日常生活用具及び	
住宅設備改善費の給付等	245
障害者差別解消推進	247
障害者意思疎通促進事業	248
心のバリアフリー推進事業	249
障害者情報バリアフリー推進事業	250
ヘルプカード普及事業	251
地域で共に生きる障害児・障害者アート展	252
聴覚障害者等意思疎通支援事業	253
手話通訳者設置事業	255
手話通訳者養成事業	256
代理電話サービス事業	257
手話出張講座「手話を知ろう！」	258
失語症者コミュニケーション支援事業	259
移動支援	260
障害者サービス提供事業者育成事業	261
障害福祉サービス事業者等指導	263
特定相談支援事業者及び障害児相談支援	
事業者の指定・変更・更新・廃止	264
障害児通所支援事業者及び障害児入所	
施設の指定・変更・更新・廃止	265
障害児通所支援事業所運営支援補助金	
交付	266
特定相談支援事業所等運営支援補助金交付	267
障害児通所支援	268
障害児入所支援	269
発達支援センター事業	270

児童発達支援センター（ばお）	271
障害保健福祉センター（ヒューマンぷらぎ）	273
地域活動支援センター事業 （障害保健福祉センター）	274
障害保健福祉センター相談事業	276
生活介護事業（工房アミ）	278
就労継続支援B型事業 （みなとワークアクティ）	279
自立訓練（機能訓練）事業	280
機能訓練（区単独事業）	282
放課後等デイサービス事業 （障害保健福祉センター）	284
障害保健福祉センター施設貸出	285
ヒューマンぷらぎまつり	286
精神障害者支援センター （あいは一と・みなと）	287
障害者グループホーム	289
障害者支援ホーム南麻布	290
障害者住宅	291
短期入所事業	292
障害者福祉避難所運営事業	293

5 低所得者等の福祉

生活福祉調整課

コミュニティバス乗車券の発行	295
無料入浴券の給付	295
都営交通の無料乗車券の交付	295
生活保護事業	297
就労支援事業	299
生活保護受給者等就労自立促進事業	300
生活保護受給者等メンタルケア支援事業	301
調査訪問体制強化事業	302
法外援護事業	303
自立促進事業	304
被保護者健康管理支援事業	305
生活相談	306
中国残留邦人等支援給付事業	307
路上生活者対策事業	308
住居確保給付金	309
戦没者遺家族援護	310
精神障害者医療保護入院の区長同意	311
行旅死亡人、行旅病人及び発掘人骨の処理	312
福祉事務所無料職業紹介所	313
生活・就労支援センター	314
学習支援事業	315
住民税非課税世帯等生活支援給付金	316

6 国民健康保険等

国保年金課

高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施事業	319
国民健康保険	321
国民健康保険のあゆみ	324
国民健康保険事業の運営に関する協議会	334

国民健康保険趣旨普及	335
国民健康保険料	336
国民健康保険料年度別調定収納状況	339
国民健康保険料の減免制度	342
非自発的失業者の保険料の軽減措置	343
出産被保険者の保険料の減額措置	344
国民健康保険療養の給付	345
国民健康保険療養費	346
国民健康保険その他の医療給付	351
国民健康保険医療費の一部負担金の 減額・免除と徴収猶予	352
国民健康保険高額療養費	353
国民健康保険高額介護合算療養費	357
国民健康保険出産育児一時金・葬祭費の支給	359
国民健康保険結核・精神医療給付金	360
特定健康診査	361
特定保健指導	364
糖尿病等重症化予防事業	366
国民健康保険の保健事業	367
国民健康保険高齢受給者証	369
医療費適正化	370
国民健康保険傷病手当金	372
後期高齢者医療制度（長寿医療制度）	373
心身障害者医療費の助成（㊦制度）	384
国民年金	386

複数課に共通する事業

コミュニティバス乗車券の発行	393
高齢者・障害者等救急通報システム	395
高齢者・障害者（児）徘徊探索支援事業	397
高齢者・障害者（児）紙おむつ給付 及びおむつ代の助成	398
高齢者・障害者（児）寝具乾燥等消毒	400
高齢者・心身障害者（児）福祉キャブ	401
緊急移送サービス利用助成事業	403
高齢者・心身障害者（児）福祉 理美容サービス	404
高齢者・障害者配食サービス	405
無料入浴券の給付	407
都営交通の無料乗車券の交付	408
高齢者の保健事業と介護予防の 一体的実施事業	409
高齢者・心身障害者（児）訪問電話	411

令和7年度に開始する新規事業

重層的支援体制整備事業	415
放課後等デイサービス送迎支援事業	416
就労系障害福祉サービス事業所 等運営支援補助金交付	417
医療的ケア児・者支援事業	418

他部署へ移管した事業

高齢者民間賃貸住宅入居支援事業	421
-----------------	-----

参考資料	423
事業名（五十音順）索引	429

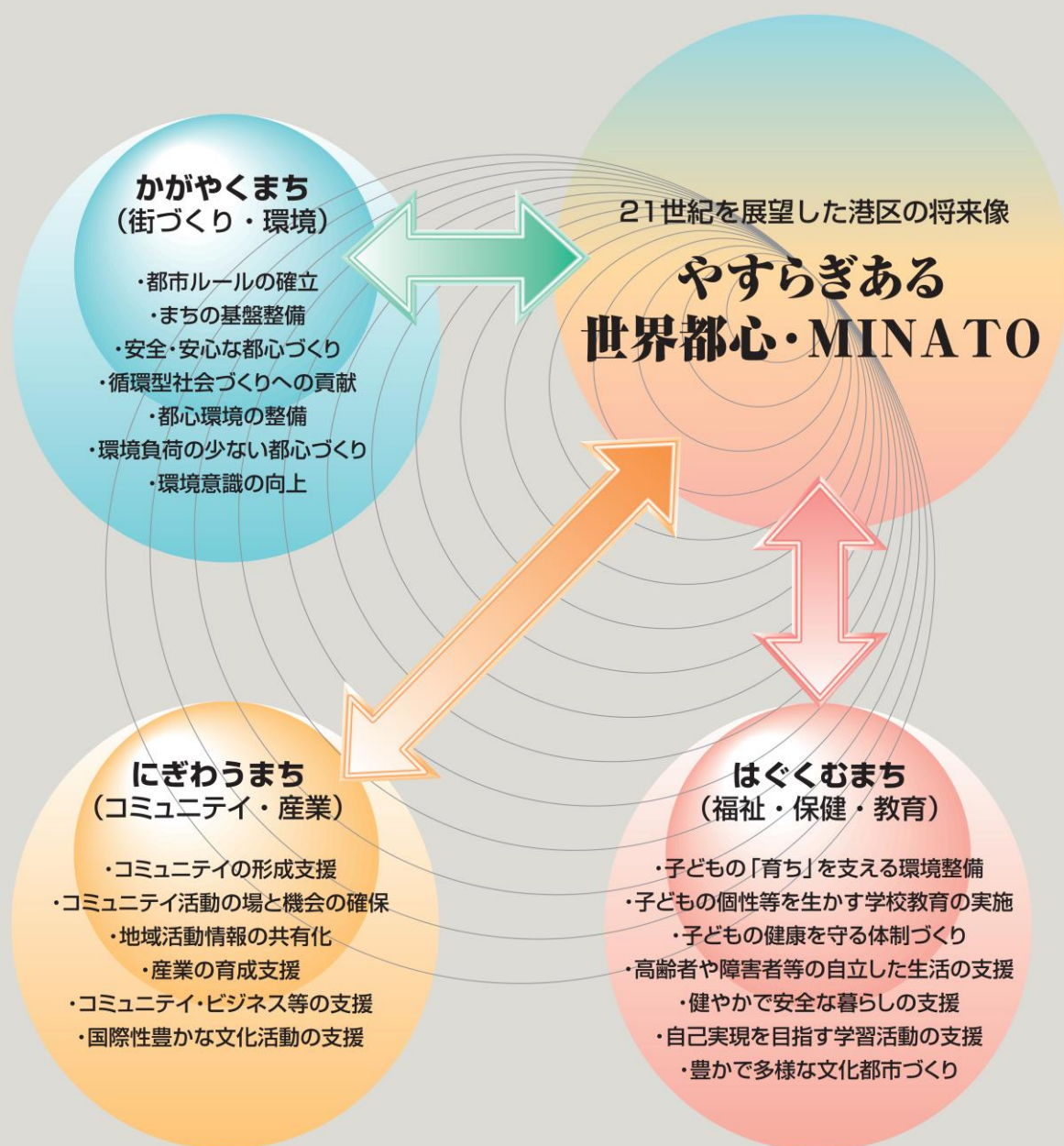
総

説

港区基本構想について

港区基本構想は、自治体の進むべき方向を定めるもので、長期的な展望から港区の将来像を描き、その実現のための施策の大綱を示しています。

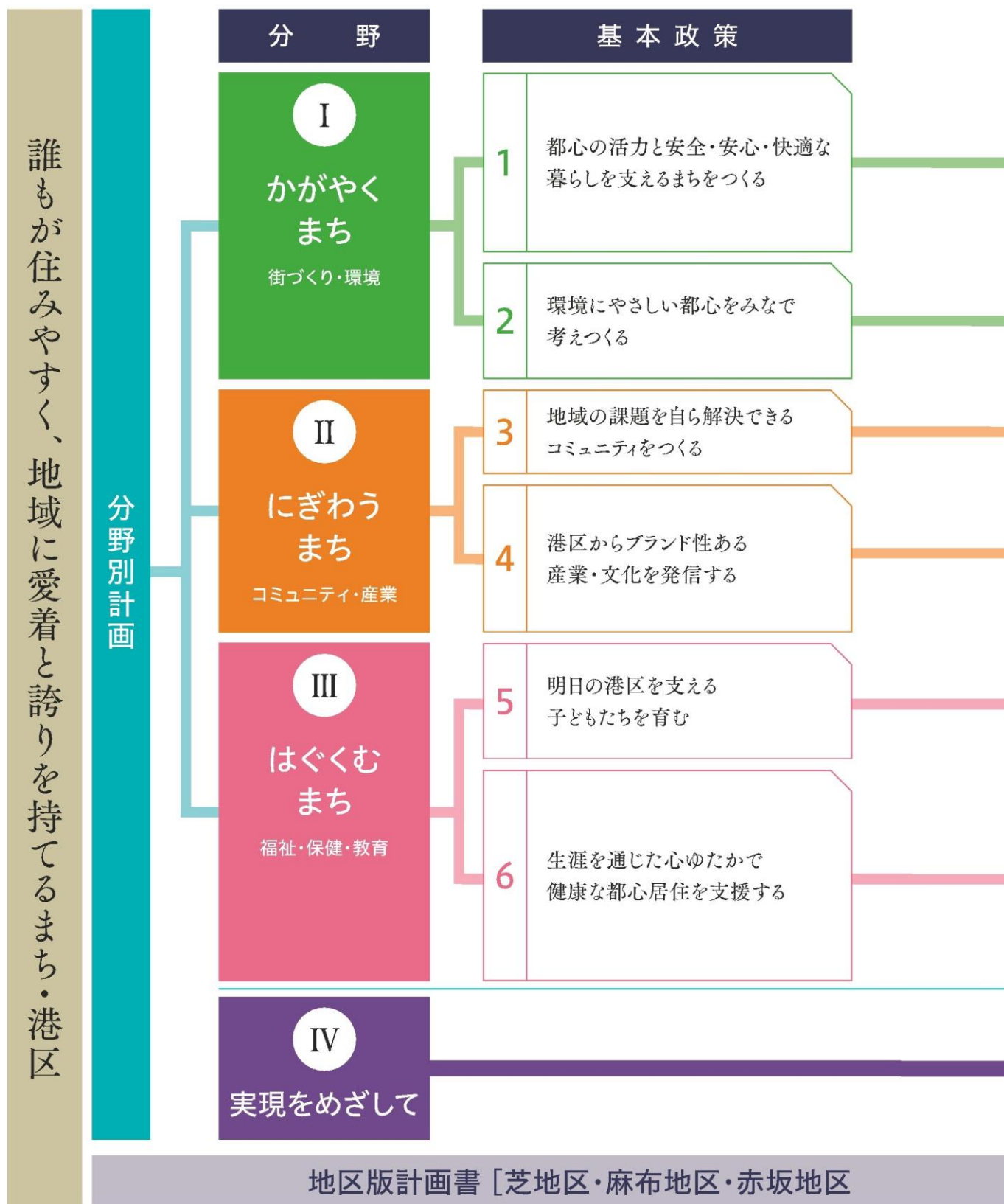
港区基本構想がめざす将来像



港区基本計画について

港区基本計画は、港区の将来像の実現に向けて区が取り組むべき道筋を明らかにするものであり、区政の目標や課題、施策の概要を体系的に示しています。

各分野における区政の方向性を政策として示し、行政サービスを効果的に展開しています。



政 策

- 1 多様な人びとがともに支え合う魅力的な都心生活の舞台をつくる
- 2 世界に開かれた先駆的で活力あるまちの基盤を整備する
- 3 快適な暮らしを支える交通まちづくりを進める
- 4 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める
- 5 安全で安心して暮らせる都心をつくる

- 6 持続可能な循環型の都心づくりを進める
- 7 人や生物にやさしい、環境負荷の少ない都心環境をつくる
- 8 環境に対する意識を高め、健康で快適に暮らせる生活環境をつくる

- 9 参画と協働により地域を支える多様なコミュニティをつくる
- 10 豊かな国際性を生かした多文化共生社会をつくる

- 11 伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する
- 12 港区の特性を生かした個性ある商業集積の形成を支援する
- 13 港区ならではの魅力を生かした都市観光を展開する
- 14 豊かで多様な文化に包まれたまちづくりを進める

- 15 健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備する
- 16 子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する
- 17 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する

- 18 地域での支え合いと区民の自分らしく自立した地域生活を支援する
- 19 高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する
- 20 障害者のゆたかで自立した地域での生活を支援する
- 21 区民が健やかで安全に暮らすことができるよう支援する
- 22 誰もがスポーツを楽しむことができる機会の確保と環境を整備する
- 23 区民の多様な学習活動と誇りと愛着ある郷土意識の醸成を支援する

- 24 先端技術の活用により利便性の高い区民生活を実現する
- 25 平和や人権、多様な価値観を尊重しながら、透明性が高く開かれた区政運営を推進する
- 26 行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する

・高輪地区・芝浦港南地区] 別冊

港区基本計画の政策とSDGsとの関係

SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、国や地方自治体、企業、教育・研究機関、NPOなど、様々な主体により積極的な取組が展開されています。

SDGsが掲げる目標や方向性は地域課題の解決に資するものであることから、区は、港区基本計画において政策や施策とSDGsとの関連を明らかにし、SDGsを踏まえて区政を推進しています。

SDGsの17のゴール

 目標1 貧困をなくそう あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ	 目標2 飢餓をゼロに 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する	 目標3 すべての人に健康と福祉を あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する
 目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する	 目標8 働きがいも経済成長も すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する	 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう 強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る
 目標13 気候変動に具体的な対策を 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る	 目標14 海の豊かさを守ろう 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する	 目標15 陸の豊かさを守ろう 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転ならびに生物多様性損失の阻止を図る

港区基本計画の各政策と関連するSDGsのゴール

政策	SDGs
1 多様な人びとがともに支え合う魅力的な都心生活の舞台をつくる	4 質の高い教育をみんなに, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動に具体的な対策を, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
2 世界に開かれた先駆的で活力あるまちの基盤を整備する	3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 5 ジェンダー平等を実現しよう, 6 安全な水とトイレを世界中に, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動に具体的な対策を, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
3 快適な暮らしを支える交通まちづくりを進める	3 持続可能な健康をみんなに, 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
4 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める	1 貧困をなくそう, 5 ジェンダー平等を実現しよう, 6 安全な水とトイレを世界中に, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動に具体的な対策を, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
5 安全で安心して暮らせる都心をつくる	1 貧困をなくそう, 4 質の高い教育をみんなに, 10 公平な社会を築こう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 12 持続可能な消費と生産, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 16 平和と公正な社会を築こう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
6 持続可能な循環型の都心づくりを進める	2 飢餓をゼロに, 3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
7 人や生物にやさしい、環境負荷の少ない都心環境をつくる	3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 6 安全な水とトイレを世界中に, 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
8 環境に対する意識を高め、健康で快適に暮らせる生活環境をつくる	3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに, 11 持続可能な都市とコミュニティ, 12 持続可能な消費と生産, 13 気候変動に具体的な対策を, 14 海の豊かさを守ろう, 15 陸の豊かさを守ろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
9 参画と協働により地域を支える多様なコミュニティをつくる	11 持続可能な都市とコミュニティ, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
10 豊かな国際性を生かした多文化共生社会をつくる	3 持続可能な健康をみんなに, 4 質の高い教育をみんなに, 10 公平な社会を築こう, 16 平和と公正な社会を築こう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
11 伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する	4 質の高い教育をみんなに, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
12 港区の特性を生かした個性ある商業集積の形成を支援する	4 質の高い教育をみんなに, 8 働きがいも経済成長も, 9 産業と技術革新の基盤をつくろう, 12 持続可能な消費と生産, 17 パートナーシップで目標を達成しよう
13 港区ならではの魅力を生かした都市観光を展開する	8 働きがいも経済成長も, 12 持続可能な消費と生産, 17 パートナーシップで目標を達成しよう

SDGsとは

平成27(2015)年の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された令和12(2030)年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17の目標から構成されています。環境問題や貧困問題など世界が直面する課題の解決に向けて、先進国・発展途上国を問わず全ての加盟国が目標の達成をめざしています。SDGsはSustainable Development Goalsの略称です。



政策	SDGs
14 豊かで多様な文化に包まれたまちづくりを進める	4, 10, 11, 16, 17
15 健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備する	1, 2, 3, 4, 5, 10, 11, 16, 17
16 子どもの個性、地域の特性を生かす学校教育を実施する	3, 4, 10, 11, 16, 17
17 就学前児童ケアサービスを総合的に推進する	3, 4, 5, 8, 17
18 地域での支え合いと区民の自分らしく自立した地域生活を支援する	1, 3, 4, 8, 10, 11, 17
19 高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する	3, 8, 10, 11, 16, 17
20 障害者のゆたかで自立した地域での生活を支援する	3, 8, 10, 16, 17
21 区民が健やかで安全に暮らすことができるよう支援する	1, 2, 3, 4, 5, 12, 16, 17
22 誰もがスポーツを楽しむことができる機会の確保と環境を整備する	3, 4, 10, 17
23 区民の多様な学習活動と誇りと愛着ある郷土意識の醸成を支援する	4, 11, 17
24 先端技術の活用により利便性の高い区民生活を実現する	9, 11, 16, 17
25 平和や人権、多様な価値観を尊重しながら、透明性が高く開かれた区政運営を推進する	1, 3, 4, 5, 6, 10, 11, 16, 17
26 行政資源を効果的・効率的に活用し、先駆的な施策を推進する	4, 8, 9, 11, 12, 13, 15, 16, 17

港区基本計画施策の体系

(港区基本計画 令和3(2021)年度～令和8(2026)令和5(2023)年度改定版から抜粋)

分野Ⅲ はぐくむまち (福祉・保健・教育)

基本政策5 明日の港区を支える子どもたちを育む

政策15 健やかな子どもの「育ち」を支える環境を整備する

施策5

※保健福祉に係る取組を抜粋しています。

子どもの未来を応援する施策
の推進

主な取組 ※

- 1) 教育・学習の支援
- 3) 経済的安定の支援

基本政策6 生涯を通じた心ゆたかで健康な都心居住を支援する

政策18 地域での支え合いと区民の自分らしく自立した地域生活を支援する

施策1

港区ならではの地域包括ケア
の推進

主な取組

- 1) 地域包括ケアの推進体制の充実
- 2) 重層的支援体制整備事業の実施
- 3) 医療と介護の連携の推進
- 4) 効果的な情報発信

施策2

安心して暮らし続けるための
地域福祉活動の推進

主な取組

- 1) 地域福祉を推進する体制の強化
- 2) 地域における福祉活動の支援
- 3) 福祉のまちづくりの推進
- 4) 公衆浴場の活用の推進と将来に向けた効果的な支援

施策3

成年後見制度の理解と利用
の促進

主な取組

- 1) 適切かつ安心な成年後見制度の運用
- 2) 権利擁護支援の推進
- 3) 成年後見制度の理解促進

施策4

低所得者等の生活の支援及び
自立施策の充実

主な取組

- 1) 生活保護受給者等への支援の推進
- 2) 生活困窮者への自立支援の促進
- 3) ひきこもり支援の実施

政策19

高齢者のいきいきと充実した地域での生活を支援する

施策1

心豊かで健康な生活への支援

主な取組

- 1) 社会参加の促進
- 2) 健康で自立した生活を維持するための支援
- 3) 介護予防の効果的な推進

施策2

認知症と共生する地域づくり

主な取組

- 1) 認知症の理解促進
- 2) 認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくり
- 3) 適切なサービスの利用の促進
- 4) 地域で支え合う共生のための体制づくり

施策3

日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実

主な取組

- 1) 在宅生活を支えるサービスの充実
- 2) 特別養護老人ホームの整備
- 3) 小規模多機能型居宅介護施設の整備
- 4) 認知症高齢者グループホームの整備
- 5) 介護サービス事業者への支援の充実
- 6) 介護にあたる家族等への支援

施策4

誰もが安心して暮らせる地域づくり

主な取組

- 1) 安全で安心して暮らし続けられる地域づくりの推進
- 2) 高齢者の権利の擁護
- 3) 災害時等の安全の確保
- 4) 生活支援体制の充実
- 5) 医療及び介護の緊密な連携

政策20

障害者のゆたかで自立した地域での生活を支援する

施策1

障害者が安全に安心して暮らせる
環境の整備

主な取組

- 1) 心のバリアフリーの普及及び権利擁護の推進
- 2) 障害者の多様な意思疎通支援及び情報アクセシビリティの向上
- 3) 障害者が暮らしやすい生活環境の充実
- 4) あらゆる危機から障害者を守る支援の充実

施策2

障害者と家族が地域で暮らし
続けるためのサービスの充実

主な取組

- 1) 地域移行や親なき後を見居えた住環境の整備
- 2) 日常生活を支えるサポート体制の強化
- 3) 障害者が自分らしく豊かな生活を送るための支援の充実
- 4) 医療的ケアが必要な人のライフステージに応じた切れ目ない
支援の充実
- 5) 事業者によるサービスの量の確保と質の向上

施策3

特別な配慮の必要な子どもへの
支援

主な取組

- 1) 児童発達支援センターを中心とした支援の充実
- 2) 家族が安心して就労できる環境の整備
- 3) 地域全体で支える発達支援体制の強化

施策4

障害特性に応じて就労できる
仕組みづくり

主な取組

- 1) 一般就労への移行と就労定着支援の強化
- 2) あらゆる手段を活用した就労支援の推進

港区の保健福祉に関する計画の概要

港区地域保健福祉計画

■計画改定の背景と目的

区では、令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までの6年間を計画期間として「港区地域保健福祉計画」「港区高齢者保健福祉計画」「港区障害者計画」を一体的に策定し、全ての区民が地域社会を構成する一員であるとし、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、人格と個性を尊重し合いながら地域全体が相互に協力し、支え合う社会をめざして、日常生活や社会生活を支援するとともに、社会、経済、文化、その他あらゆる分野の活動に参加できる環境の整備に取り組んできました。

国や東京都の制度改正等の動向に的確に対応するとともに、社会情勢の様々な変化により、ますます複合化、多様化している区民ニーズや課題解決に分野横断的に取り組み、それぞれの分野の施策の整合を図って推進できるよう、本計画の後期3年の地域保健福祉施策の方向性を示すため、港区の保健福祉関連分野の計画を「港区地域保健福祉計画」として一体的に改定（一部策定）しています。

■計画の位置付け

「港区地域保健福祉計画」は、社会福祉法に定める市町村地域福祉計画として位置付け、策定時に包含した「港区健康増進計画」（健康増進法に定める市町村健康増進計画）、既に一体的に策定している「港区高齢者保健福祉計画」（老人福祉法に定める市町村老人福祉計画）、「港区障害者計画」（障害者基本法に定める市町村障害者計画）、別冊とした「第9期港区介護保険事業計画」（介護保険法に定める市町村介護保険事業計画）及び「第7期港区障害福祉計画」（障害者総合支援法に定める市町村障害福祉計画）・「第3期港区障害児福祉計画」（児童福祉法に定める市町村障害児福祉計画）のほか、関連する計画を一体的に改定及び策定しました。

今般、新たに一体的に改定及び策定したのは、「港区自殺対策推進計画」（自殺対策基本法に定める市町村自殺対策計画）、「港区食育推進計画」（新規策定、食育基本法に定める市町村食育推進計画）、「港区成年後見制度利用促進基本計画」（成年後見制度の利用の促進に関する法律に定める市町村成年後見制度利用促進基本計画）です。また、上位計画である「港区基本計画」や、「港区子ども・子育て支援事業計画（現 港区子ども・若者・子育て総合支援計画）」等と整合・連携を図りました。

■計画の期間

本計画の対象とする期間は、令和3(2021)年度から令和8(2026)年度までの6年間であり、前期3年と後期3年で区分しています。本計画の期間は後期3年に該当する令和6(2024)年度から令和8(2026)年度までです。

■計画における各分野の施策

(1) 子ども・子育て分野

- ・多様なニーズにあわせた保育サービスの拡充
- ・保育施設における保育の質の向上
- ・子育て支援サービスの充実
- ・子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進
- ・子どもの権利擁護を重視した環境づくり
- ・支援が必要な子どもと家庭を確実に支える
- ・子どもの未来を応援する施策の推進

(2) 高齢者分野

- ・心豊かで健康な生活への支援

- ・認知症と共生する地域づくり
- ・日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実
- ・誰もが安心して暮らせる地域づくり

(3)障害者分野

- ・障害者が安全に安心して暮らせる環境の整備
- ・障害者と家族が地域で暮らし続けるためのサービスの充実
- ・特別な配慮の必要な子どもへの支援
- ・障害特性に応じて就労できる仕組みづくり

(4)健康づくり・保健分野

- ・感染症対策の強化・推進
- ・安心できる地域保健・地域医療体制の推進
- ・子どもの健康を守る体制をつくる
- ・全世代にわたる健康増進と食育の推進
- ・こころの健康づくり、自殺対策の推進
- ・快適で安心できる生活環境の確保

(5)生活福祉分野

- ・低所得者等の生活の支援及び自立施策の充実

(6)地域福祉分野

- ・港区ならではの地域包括ケアの推進
- ・安心して暮らし続けるための地域福祉活動の推進
- ・成年後見制度の理解と利用の促進

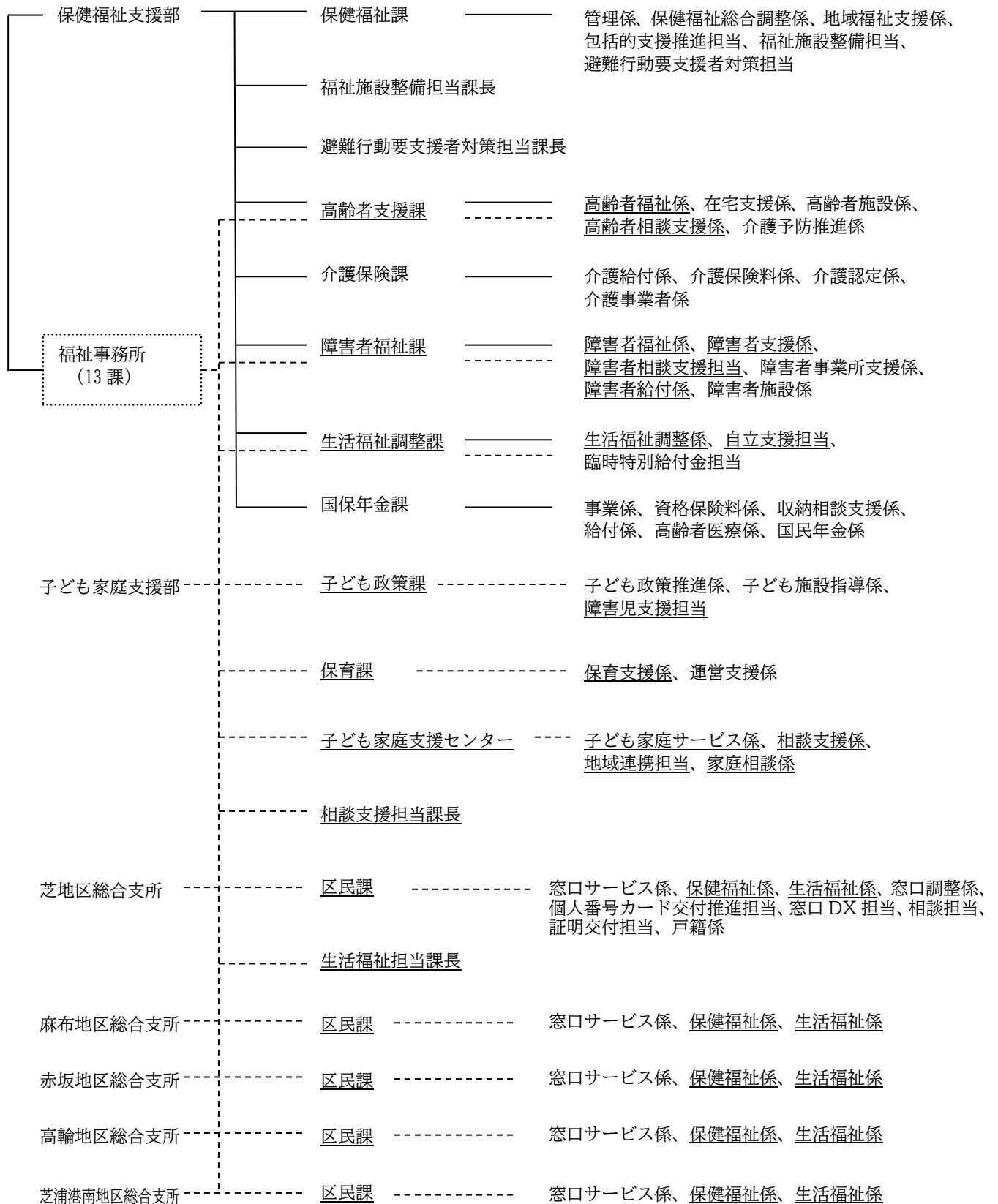
■計画のめざす将来像

誰もが住み慣れた地域で、自分らしく、健やかに、安心して暮らし続けることのできる、支え合いの地域社会

区民が抱える複雑化、多様化した課題に対して、一体的に対応していくため、本計画を構成している6分野に共通する課題に関し、「人権・権利擁護」「情報発信の強化」「DX、ICTの推進」「担い手確保、人材育成」「生活拠点の確保」「多機関・多職種連携」の6つの観点において分野横断的に取り組んでいきます。

保健福祉支援部・福祉事務所 組織図

(令和7年4月1日現在)



※図中の下線のある課・係・担当は、福祉事務所を示します。

※他支援部、総合支所は、福祉事務所以外の課表示は省略します。

事務事業の概要

保健福祉支援部

令和7年4月1日現在

課(担当)	係(担当)	担当の事務事業(予算・決算等庶務事務は除く。)
保健福祉課	管理係	保健福祉に係る総合的な企画、計画及び調整、医師会等との連絡会、社会福祉法人の認可・指導監査、災害援護、福祉総合システム維持管理
	保健福祉総合調整係	地域包括ケアの推進、医療・介護連携の推進、港区在宅療養相談センター、成年後見制度の利用促進
	地域福祉支援係	民生委員・児童委員、赤十字奉仕団、保護司会等福祉活動団体の支援、社会を明るくする運動、区立公衆浴場管理運営、公衆浴場への助成、社会福祉協議会支援、シルバー人材センター支援、老人クラブ連合会支援、福祉のまちづくり
	包括的支援推進担当	重層的支援体制整備事業の調整及び推進、福祉総合窓口の調整及び推進、ひきこもり支援の推進、孤独・孤立対策の推進
	福祉施設整備担当	高齢者保健福祉施設の計画及び整備、障害者福祉施設の計画及び整備
	避難行動要支援者対策担当	避難行動要支援者対策の調整及び推進
高齢者支援課	高齢者福祉係	高齢者の保健福祉施策の企画及び調整、高齢者の保健福祉施策の広報、いきいきプラザ等の全体調整、高齢者サービスについての相談、敬老行事事業、高齢者の援護に係る措置費等の経理、デジタルデバイドの解消等
	在宅支援係	高齢者セーフティネットワーク構築、ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業(ふれあい相談員)、救急通報システム、訪問電話、自立支援住宅改修等支援、家事援助サービス、緊急一時介護人派遣、紙おむつ給付及びおむつ代助成、福祉キャブ、緊急移送サービス、無料入浴券給付、配食サービス、通院支援サービス、日常生活用具の給付、コミュニティバス乗車券発行、生活支援体制整備事業、高齢者エアコン購入費給付事業、高齢者補聴器購入費助成事業等
	高齢者施設係	特別養護老人ホーム・高齢者在宅サービスセンター・ケアハウス・高齢者集合住宅の管理運営、高齢者緊急医療短期入所事業、認知症高齢者介護家族支援事業、高齢者宿泊デイサービス事業等
	高齢者相談支援係	高齢者相談センター(地域包括支援センター)の管理運営、老人福祉に係る各総合支所との調整、認知症施策の推進、家族介護者支援の調整、高齢者虐待対策の調整、エンディングプランの登録
	介護予防推進係	介護予防・日常生活支援総合事業、介護予防総合センター(ラクっちゃ)の管理運営
介護保険課	介護給付係	介護保険の事務事業の計画、調査及び統計、介護保険給付、一部負担金の減免、介護保険システムの運用及び調整、負担割合証発行等
	介護保険料係	介護保険被保険者の資格管理、介護保険料の賦課・軽減・徴収、介護保険料の減免・徴収猶予・督促・催告・滞納処分、介護保険給付の制限等
	介護認定係	介護保険の要介護・要支援認定申請の受付、認定調査、介護認定審査会の運営等
	介護事業者係	地域密着型(介護予防)サービス事業者等の指定・指導、給付適正化事業、介護保険サービスの研修、介護保険サービスに関する苦情・相談等

課 (担当)	係 (担当)	担当の事務事業（予算・決算等庶務事務は除く。）
障害者福祉課	障害者福祉係	障害者の保健福祉施策の企画及び調整、障害者団体の育成、障害者の保健福祉施策の広報、特定非営利活動法人などと障がい者福祉事業団に関すること、民間サービス提供事業者の育成、障害者の意思疎通支援等の普及・啓発
	障害者支援係	障害支援区分の認定調査及び審査会の運営、障害者地域自立支援協議会の運営、障害者・障害児の相談支援、障害者に係るケアマネジメント従事者及び介護従事者の育成、障害者の就労支援、障害者総合支援法・児童福祉法（給付に関するものを除く。）に係る総合支所との調整、精神障害者の福祉施策、高次脳機能障害者等の福祉施策、発達障害者（児）の福祉施策
	障害者相談支援担当	障害者基幹相談支援センターの運営、障害者虐待防止センターの運営、障害者サービスについての苦情・相談等、福祉総合窓口に係る各総合支所との調整、障害者総合支援法に係る各総合支所との調整（相談支援に関すること。）、児童福祉法に係る各総合支所との調整（相談支援に関すること。）
	障害者事業所支援係	障害福祉サービス事業者の指導・監査、自立支援給付費・障害児通所給付費等の経理、相談支援事業者・障害児通所支援事業者等の指定等
	障害者給付係	心身障害者福祉手当・紙おむつ・タクシー券等の給付、身体障害者手帳・愛の手帳・精神障害者保健福祉手帳の全体調整、自立支援医療費等各種医療費助成等の経理、障害者総合支援法・児童福祉法（給付に関すること。）に係る総合支所との調整・経理
	障害者施設係	障害者住宅の管理運営、障害保健福祉センターの管理運営、児童発達支援センターの管理運営、障害者支援ホーム南麻布の管理運営、精神障害者支援センターの管理運営、障害者グループホームの管理運営、障害者施設等に関すること
生活福祉調整課	生活福祉調整係	生活保護法扶助費経理、被保護世帯の法外援護、旧軍人・引揚者・戦没者遺族・戦傷病者・未帰還留守家族等の援護、療養資金及び生業資金の債権管理、生活保護の医療券・介護券発券、行旅病人・死亡人・発掘人骨の処理、精神障害者医療保護入院の区長同意、中国残留邦人等支援給付等
	自立支援担当	生活保護制度及び中国残留邦人等支援給付制度の実施に関する技術的指導・計画・調整、生活困窮者の自立の支援、港区生活・就労支援センターの運営等
	臨時特別給付金担当	港区住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関する事務
国保年金課	事業係	国民健康保険の事務事業の計画、調査及び統計、国民健康保険に係る関係団体等との連絡調整、国民健康保険の普及宣伝、国民健康保険事業の運営に関する協議会、国民健康保険の保健事業、国民健康保険システム及び国民年金システムの総合的な連絡調整、特定健康診査・特定保健指導等
	資格保険料係	国民健康保険被保険者の資格の取得・喪失、被保険者証・資格確認書等の発行管理、国民健康保険料の決定・通知
	収納相談支援係	国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料の滞納処分、国民健康保険料の収納率向上に関すること、国民健康保険料の収納、還付、充当、督促
	給付係	国民健康保険の給付、一部負担金の減免等、東京都心身障害者医療費の助成等
	高齢者医療係	後期高齢者医療の事務事業の計画、調査及び統計、後期高齢者医療に係る関係団体等との連絡調整、後期高齢者医療の普及宣伝、後期高齢者医療被保険者の資格、後期高齢者医療保険料の賦課、収納、徴収猶予、還付及び充当、督促及び催告、不納欠損処分、後期高齢者医療保険料・一部負担金の軽減及び減免、後期高齢者医療給付、後期高齢者医療システムの運用及び調整、後期高齢者の保健事業等
	国民年金係	国民年金の事務事業の計画、調査及び統計、国民年金に係る関係団体等との連絡調整、国民年金の普及宣伝、国民年金被保険者の資格、国民年金諸届の受付、国民年金保険料の免除、国民年金裁定請求及び受給、福祉年金等、年金生活者支援給付金、国民年金システムに関すること。

福祉関係施設一覧 (令和7年4月1日現在)

※原則として、令和7年4月1日現在としていますが、可能なものは編集時点での最新の内容を記載しています。

※施設名()は愛称です。

※延床面積は、原則として該当する施設の延床面積を記載していますが、延床面積の算出が困難な施設は、数値の前に「※」を表示して施設全体の延床面積を記載しています。

※敷地面積は、原則として主施設に記載し、それ以外の施設には「(ー)」の表示をしています。

※備考欄は、該当する施設が主施設の場合は「(併設施設名)併設」、併設施設の場合は「(主施設名)内」と記載しています。

※建物の構造
S：鉄骨造
RC：鉄筋コンクリート造
SRC：鉄骨鉄筋コンクリート造

※指定管理者制度は、民間事業者等の団体が指定管理者となって区の代行として施設の管理・運営を行うものです。

※港区では地域包括支援センターの呼び名を「高齢者相談センター」としています。

公衆浴場

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
ふれあいの湯	芝 2-2-18 TEL 5442-2639	平成 7.3.1	平成 7.2	港区浴場組合 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	S地下1階地上7階建 (一部RC) 417.96㎡(85.00㎡)	

いきいきプラザ

(区立)〔17か所〕

支所	施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
芝	三田 いきいきプラザ	芝 4-1-17 TEL 3452-9421	昭和 38.10.15	平成 7.7	湖聖会・ヘルスケアデザインネットワーク・東急コミュニティー共同事業体 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC地下1階地上4階建 1,527.65㎡ (274.57㎡)	災害対策住宅併設
	神明 いきいきプラザ	浜松町 1-6-7 TEL 3436-2500	平成 24.9.1	平成 24.7		SRC地下1階地上8階建 6,085.36㎡ (2,427.97㎡)	保育園・子ども中高生プラザ併設
	虎ノ門 いきいきプラザ (とらトピア)	虎ノ門 1-21-10 TEL 3539-2941	平成 19.6.1	平成 19.4		RC地下1階地上21階建 1,261.74㎡ (745.26㎡)	高齢者在宅サービスセンター併設(グランスイート虎ノ門内区分所有)
麻布	南麻布 いきいきプラザ	南麻布 1-5-26 TEL 5232-9671	平成 3.3.18	平成 3.3	セントラルスポーツ・東急コミュニティー共同事業体 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	SRC地下1階地上3階建(一部RC) 2,051.85㎡ (1,766.14㎡)	高齢者在宅サービスセンター・高齢者相談センター併設
	ありす いきいきプラザ	南麻布 4-6-7 TEL 3444-3656	平成 26.9.1	平成 26.5		RC4階建(一部S) 2,138.65㎡ (3,922.32㎡)	保育園・子ども中高生プラザ併設
	麻布 いきいきプラザ	元麻布 3-9-6 TEL 3408-7888	昭和 39.11.1	令和 6.2		RC造4階建 1,047.92㎡ (731.09㎡)	みなとリサイクル清掃事務所作業連絡所併設
	西麻布 いきいきプラザ	西麻布 2-13-3 TEL 3486-9166	昭和 58.2.23	平成 26.9		SRC地下1階地上7階建(一部RC・S) 2,116.91㎡ (1,579.46㎡)	保育園・子育てひろば・災害対策住宅等併設
	飯倉 いきいきプラザ	東麻布 2-16-11 TEL 3583-6366	昭和 44.4.1	平成 12.5		S2階建 646.92㎡(566.15㎡)	

赤坂	赤坂 いきいきプラザ	赤坂 6-4-8 TEL 3583-1207	昭和 48.4.1	昭和 48.3	ピーウォッシュ・太平ビルサービス共同事業体 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 3階建 *848.70 m ² (503.09 m ²)	障害者グループホーム（民設）併設
	青山 いきいきプラザ	南青山 2-16-5 TEL 3403-2011	昭和 58.1.19	昭和 57.11		SRC 地下2階地上 2階建 2,471.33 m ² (1,152.45 m ²)	
	青南 いきいきプラザ	南青山 4-10-1 TEL 3423-4920	昭和 58.2.9	昭和 58.1		RC 2階建 654.98 m ² (499.48 m ²)	
高輪	豊岡 いきいきプラザ	三田 5-7-7 TEL 3453-1591	昭和 55.9.20	昭和 55.7	社会福祉法人 奉優会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 地下1階地上4 階建 1,021.24 m ² (－)	児童館内
	高輪 いきいきプラザ	高輪 3-18-15 TEL 3449-1643	昭和 48.8.20	平成 22.12		RC 地下1階地上3 階建（一部S） 565.54 m ² (－)	保育園内
	白金 いきいきプラザ	白金 3-10-12 TEL 3441-3680	昭和 37.6.1	平成 4.5		RC 地下1階地上3 階建 1,098.47 m ² (－)	保育園内
	神応 いきいきプラザ	白金 6-9-5 TEL 5422-8848	令和 5.4.1	昭和 42.3		（本棟）RC 地上4階 建（一部S） （体育館）SRC 地上 2階建 1,545.86 m ² (4,913.75 m ²)	保育園・学童クラブ 併設
	白金台 いきいきプラザ	白金台 4-8-5 TEL 3440-4627	昭和 55.12.10	平成 2.2		SRC 地下2階地上 4階建 2,982.52 m ² (－)	児童館内
芝浦 港南	港南 いきいきプラザ (ゆとりーむ)	港南 4-2-1 TEL 3450-9915	平成 14.4.1	平成 13.10	ピーウォッシュ・太平ビルサービス共同事業体 (R6.4.1～R11.3.31 (5年間))	RC 1階建 1,254.05 m ² (－)	（都営住宅内設置）

児童高齢者交流プラザ

（区立）〔1か所〕

支所	施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積（敷地面積）	備考
芝浦 港南	芝浦アイランド 児童高齢者交流プラザ (あいぷら)	芝浦 4-20-1 TEL 5443-7338	平成 19.4.1	平成 19.3	公益財団法人 東京YMCA (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	SRC 地下1階地上 4階建 1,928.30 m ² (－)	こども園内

特別養護老人ホーム

（区立）〔3か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積（敷地面積）	備考
特別養護 老人ホーム 白金の森	白金台 5-20-5 TEL 3449-9611	昭和 63.9.1	昭和 63.8	社会福祉法人 奉優会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 4階建 3,779.61 m ² (3,076.32 m ²)	高齢者在宅サービス センター・高齢者相談 センター併設
特別養護 老人ホーム 港南の郷	港南 3-3-23 TEL 3450-5571	平成 8.7.29	平成 8.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	SRC 地下1階・地上 8階建 4,772.28 m ² (－)	高齢者在宅サービス センター・高齢者相談 センター・ケアハウス 併設
特別養護 老人ホーム サン・サン赤坂	赤坂 6-6-14 TEL 5561-7833	平成 15.5.1	平成 15.2	社会福祉法人 東京聖学院 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 地下1階・地上4 階建 5,818.89 m ² (5,559.92 m ²)	高齢者在宅サービス センター・子ども中高 生プラザ・氷川武道場 併設

〔民設〕〔5か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
特別養護老人ホーム 麻布慶福苑	南麻布 5-1-20 TEL 3446-5501	平成 4.5.6	社会福祉法人 恩賜財団慶福育児会
特別養護老人ホーム 新橋さくらの園	新橋6-19-2 TEL 3433-0183	平成 18.5.1	社会福祉法人 長岡福祉協会
特別養護老人ホーム ありすの杜きこ南麻布	南麻布4-6-1南棟 TEL 5739-0585	平成 22.3.30	社会福祉法人 新生寿会
特別養護老人ホーム 洛和ヴィラ南麻布	南麻布4-6-1北棟 TEL 6408-8677	平成 22.3.30	社会福祉法人 洛和福祉会
特別養護老人ホーム 南麻布シニアガーデンアリス	南麻布4-6-13 TEL 5843-0975	令和 2.3.1	社会福祉法人 健誠会

高齢者在宅サービスセンター

〔区立〕〔8か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
高齢者在宅 サービスセンター 白金の森	白金台 5-20-5 TEL 3449-9615	昭和 63.10.1	昭和 63.8	社会福祉法人 奉優会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	R C 4 階建 645.39 m ² (－)	特別養護老人ホーム内
高齢者在宅 サービスセンター 港南の郷	港南 3-3-23 TEL 3450-5571	平成 8.6.24	平成 8.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	S R C 地下1 階・ 地上8 階建 515.65 m ² (－)	特別養護老人ホーム内
高齢者在宅 サービスセンター サン・サン赤坂	赤坂 6-6-14 TEL 5561-7831	平成 15.5.1	平成 15.2	社会福祉法人 東京聖労院 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	R C 地下1 階・ 地上4 階建 680.12 m ² (－)	特別養護老人ホーム内
南麻布高齢者 在宅サービス センター	南麻布 1-5-26 TEL 5232-9672	平成 3.4.1	平成 3.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	S R C 地下1 階・ 地上3 階建 (一部R C) 1,631.72 m ² (－)	いきいきプラザ内
台場高齢者 在宅サービス センター	台場 1-5-5 TEL 5531-0520	平成 8.6.17	平成 8.2	医療法人財団 湖聖会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	R C 地下1 階・ 地上2 階建 1,466.92 m ² (18,472.51 m ²)	(UR・都営・公社 住宅内設置)
北青山高齢者 在宅サービス センター	北青山 1-6-1 TEL 5410-3410	平成 9.6.1	平成 9.4	社会福祉法人 東京聖労院 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	R C 地下1 階・ 地上2 階建 1,456.09 m ² (15,370.82 m ²)	高齢者相談センタ ー併設(都営住宅内 設置)
芝高齢者 在宅サービス センター	芝 3-24-5 TEL 5232-0848	平成 12.5.15	平成 12.2	医療法人財団 湖聖会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	S 地上4 階・ 塔屋1 階建 900.48 m ² (611.30 m ²)	高齢者相談センタ ー併設
虎ノ門高齢者 在宅サービス センター	虎ノ門 1-21-10 TEL 3539-3710	平成 19.6.1	平成 19.4	医療法人財団 湖聖会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	R C 地下1 階・ 地上21 階建 596.34 m ² (－)	いきいきプラザ内 (グランスイート 虎ノ門内区分所有)

小規模多機能型居宅介護施設
(民設)〔5か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
小規模多機能型居宅介護 ありすの杜きのこ南麻布	南麻布 4-6-1 南棟 TEL 5739-0585	平成 24.11.1	社会福祉法人 新生寿会
小規模多機能型居宅介護 こゆらり高輪	高輪 1-5-38 TEL 5422-6921	平成 28.4.1	ミアヘルサ 株式会社
優つくり小規模多機能介護 乃木坂	赤坂 9-4-2 TEL 6804-5267	平成 30.4.1	社会福祉法人 奉優会
優つくり小規模多機能介護 高輪台	高輪 3-10-16 TEL 6456-3912	令和 3.4.26	社会福祉法人 奉優会
小規模多機能型居宅介護 和奏	南青山 2-6-3 TEL 6804-1012	令和 7.4.1	医療法人財団 湖聖会

看護小規模多機能型居宅介護施設
(民設)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
青山メディケア 複合型サービスケアセンター	南青山 7-13-6 TEL 3486-0900	平成 26.1.1	医療法人社団 光輝会

地域密着型介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
(民設)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
特別養護老人ホーム 南麻布シニアガーデンアリス	南麻布 4-6-13 TEL 5843-0975	令和 2.3.1	社会福祉法人 健誠会

介護予防総合センター（ラクっちゃ）
(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積（敷地面積）	備考
介護予防総合センター （ラクっちゃ）	芝浦 1-16-1 みなとパーク 芝浦 2 階 TEL 3456-4157	平成 26.12.22	平成 26.10	セントラルスポーツ 株式会社 (R7.4.1～R12.3.31 (5年間))	S 地下 1 階・地上 8 階 建（一部 SRC・RC） 1,563.40 m ² （－）	芝浦港南地区 総合支所内

高齢者相談センター（地域包括支援センター）
(区立)〔5か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積（敷地面積）	備考
芝地区高齢者相談セ ンター(芝地域包括支 援センター)	芝 3-24-5 TEL 5232-0840	平成 18.4.1	平成 12.2	医療法人財団 湖聖会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	S 地上 4 階・塔屋 1 階 建 90.80 m ² （－）	高齢者在宅サ ービスセンタ ー内
麻布地区高齢者相談 センター(南麻布地域 包括支援センター)	南麻布 1-5-26 TEL 3453-8032	平成 18.4.1	平成 3.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	S RC 地下 1 階・地上 3 階建（一部 RC） 68.31 m ² （－）	いきいきプラ ザ内
赤坂地区高齢者相談 センター(北青山地域 包括支援センター)	北青山 1-6-1 TEL 5410-3415	平成 18.4.1	平成 9.4	社会福祉法人 東京聖労院 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 地下 1 階・地上 2 階建 85.83 m ² （－）	高齢者在宅サ ービスセンタ ー内
高輪地区高齢者相談 センター(地域包括支 援センター白金の森)	白金台 5-20-5 TEL 3449-9669	平成 18.4.1	昭和 63.8	社会福祉法人 奉優会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	RC 4 階建 101.54 m ² （－）	特別養護老人 ホーム内
芝浦港南地区高齢者 相談センター(地域包 括支援センター港南 の郷)	港南 3-3-23 TEL 3450-5905	平成 18.4.1	平成 8.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1～R9.3.31 (5年間))	S RC 地下 1 階・地上 8 階建 84.49 m ² （－）	特別養護老人 ホーム内

ケアハウス

(区立)〔1 箇所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積 (敷地面積)	備考
ケアハウス港南の郷	港南 3-3-23 TEL 3450-5950	平成 8.8.1	平成 8.3	社会福祉法人 恩賜財団済生会支部 東京都済生会 (R4.4.1~R9.3.31 (5 年間))	SRC 地下 1 階・ 地上 8 階建 3,991.08 m ² (ー)	特別養護老人 ホーム内

(民設)〔1 箇所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
ありすの杜きのこ 南麻布	南麻布 4-6-1 南棟 TEL 5739-0585	平成 22.4.1	社会福祉法人 新生寿会

介護老人保健施設

(民設)〔3 箇所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
介護老人保健施設 ルネサンス麻布	南麻布 2-10-21 TEL 3453-5015	平成 11.4.12	医療法人財団 厚生会
介護老人保健施設 新橋ばらの園	新橋 6-19-2 TEL 3433-0182	平成 18.5.1	社会福祉法人 長岡福祉協会
介護老人保健施設 洛和ヴィラサラサ	南麻布 4-6-1 北棟 TEL 6408-8676	平成 22.4.1	社会福祉法人 洛和福祉会

認知症高齢者グループホーム

(民設)〔5 箇所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
グループホーム みたて	港南 4-5-3 TEL 5463-8735	平成 18.1.1	社会福祉法人 すこやか福祉会
グループホーム しろかね	白金 3-3-1 TEL 5447-1573	平成 19.3.1	株式会社 ニチイ学館
グループホーム 青山	南青山 1-3-16 S 棟 2F TEL 3402-3155	平成 19.4.1	医療法人財団 順和会
グループホーム ありすの杜きのこ 南麻布	南麻布 4-6-1 南棟 TEL 5739-0585	平成 22.4.1	社会福祉法人 新生寿会
優つくりグループホーム 高輪台	高輪 3-10-16 TEL 6456-3982	令和 3.4.26	社会福祉法人 奉優会

高齢者見守りつき住宅

(民設)〔1 箇所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
グループリビング みたて	港南 4-5-3 TEL 5783-5120	平成 18.1.1	社会福祉法人 すこやか福祉会

サービス付き高齢者向け住宅

(民設)〔1 箇所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
サービス付き 高齢者向け住宅 悠楽里レジデンス六本木	六本木 6-5-25 TEL 6447-5037	平成 29.10.1	ミアヘルサ 株式会社

高齢者集合住宅

(区立)〔4か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
高齢者集合住宅 ピア白金	白金 1-28-13 Tel 3473-2507	平成 2.9.1	平成 2.7	株式会社東急コミュニティー (R6.4.1～R11.3.31 (5年間))	RC地下1階・地上3階建 570.39㎡(284.25㎡)	
高齢者集合住宅 フィオーレ白金	白金 3-10-11 Tel 5420-3710	平成 3.5.1	平成 3.3		RC地下1階・地上5階建 591.06㎡(175.12㎡)	借上住宅
高齢者集合住宅 はなみずき白金	白金 3-3-3 Tel 3443-5810	平成 5.11.1	平成 5.9		RC地下1階・地上5階建 1,063.12㎡(393.19㎡)	
高齢者集合住宅 はなみずき三田	三田 1-11-14 Tel 3453-7695	平成 8.5.1	平成 8.3		RC地下1階・地上4階建 1,118.88㎡(499.53㎡)	

障害保健福祉センター

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
障害保健福祉センター (ヒューマンぷらざ)	芝 1-8-23 Tel 5439-2511	平成 10.4.1	平成 10.2	社会福祉法人 友愛十字会 (R2.4.1～R12.3.31 (10年間))	SRC地下2階・ 地上23階建 15,707.94㎡ (4,367.96㎡)	シティハイツ竹芝、 災害対策住宅・障 害者住宅併設

精神障害者支援センター

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
精神障害者支援セン ター (あいはーと・みなと)	高輪 1-4-8 Tel 5449-6455	平成 28.4.1	令和 3.4	港福・大星グループ (R3.6.1～R13.3.31 (9年10か月間))	S地上8階建て *2,077.71㎡ (490.73㎡)	障害者グループ ホーム(民設)・ 障害福祉サービ ス提供事業所(民 設)併設

児童発達支援センター

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
児童発達支援センター (ぱお)	南麻布 4-6-13 Tel 6277-3106	令和 2.4.1	令和 元.11	社会福祉法人 友愛十字会 (R2.4.1～R12.3.31 (10年間))	RC地下1階・地上6 階建 1,623.63㎡(-)	特別養護老人ホ ーム(民設)、障 害者支援ホーム 南麻布併設

障害者支援施設

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
障害者支援ホーム南麻 布 (ホーム南部坂ありす)	南麻布 4-6-13 Tel 6455-7797	令和 2.3.1	令和 元.11	社会福祉法人健誠会 (R2.3.1～R12.3.31 (10年1か月間))	RC地下1階・地上6 階建 2,888.28㎡ (3,628.88㎡)	特別養護老人ホ ーム(民設)、児 童発達支援セン ター併設

(民設)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
新橋はつらつ太陽	新橋 6-19-2 Tel 3433-0181	平成 18.5.1	社会福祉法人長岡福祉協会

知的障害者グループホーム

(区立)〔2か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
障害者グループホーム芝浦	芝浦 3-5-34 TEL 6453-7573	平成 26.11.1	平成 26.9	社会福祉法人 長岡福祉協会 (R6.4.1～R16.3.31 (10年間))	R C 14 階建 229.51 m ² (－)	シティハイツ芝浦 1 階部分の一部
障害者グループホーム南青山	南青山 2-6-3 TEL 3401-7560	令和 7.4.1	令和 7.2	社会福祉法人 大三島育徳会 (R7.4.1～R17.3.31 (10年間))	R C 5 階建 726.47 m ² (670.44 m ²)	青山ふれ愛テラス 4 階部分

(民設)〔8か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
しろがねホーム	白金 2-6-12 TEL 3443-6151	平成 15.3.1	社会福祉法人武蔵野会
カーサ赤坂	赤坂 6-4-8 TEL 3583-0448	平成 18.10.1	社会福祉法人家庭授産奨励会
カーサ芝浦	芝浦 4-18-30 805 号室 905 号室 TEL 3457-5144	平成 22.1.1	社会福祉法人家庭授産奨励会
1 番線ホーム (※)	芝 5-27-1 三田 SS ビル 7 階 TEL 6435-2285	平成 28.8.1	NPO 法人 MOTHER12
六本木ヒルサイドホーム	六本木 6-5-25 TEL 6721-1290	平成 29.10.1	社会福祉法人健誠会
2 番線ホーム (※)	芝 5-27-1 三田 SS ビル 6 階 TEL 6435-2285	平成 30.9.1	NPO 法人 MOTHER12
かげとも グループホーム (※)	高輪 3-16-1 ルミエール高輪 102 TEL 6456-2496	令和 2.6.1	フェリス訪問介護合同会社
クライスハイム高輪	高輪 1-4-8 7 階、8 階 TEL 6456-2087	令和 3.6.1	ミナノワ株式会社

※一部精神障害者も対象です。

精神障害者グループホーム

(区立)〔1か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	建設年月	指定管理者 (指定期間)	建物の構造 延床面積(敷地面積)	備考
障害者グループホーム南青山	南青山 2-6-3 TEL 3401-7560	令和 7.4.1	令和 7.2	社会福祉法人 大三島育徳会 (R7.4.1～R17.3.31 (10年間))	R C 5 階建 726.47 m ² (670.44 m ²)	青山ふれ愛テラス 5 階部分

(民設)〔3か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
みなと芝浦バイホーム	港区内 TEL 3455-8140	平成 26.6.1	社会福祉法人港福会
アプローズ House 南麻布	港区内 TEL 6277-2648	平成 28.4.1	一般社団法人アプローズ
935 ファミリー・ワン三田ハウス	港区内 TEL 6447-7728	平成 29.8.1	一般社団法人日本代替医療食品研究会

その他の主な障害福祉サービス提供事業所
(民設)〔9か所〕

施設名	所在地・電話	開設年月日	運営事業者
工房ラピール	高輪 1-4-8 6 階 Tel 3444-5223	平成 10.4.1	NPO法人工房ラピール
みなと障がい者 福祉事業団 (※)	芝 1-8-23 障害保健福祉センター5 階 Tel 5439-8062	平成 19.8.1	NPO法人 みなと障がい者福祉事業団
西麻布作業所	西麻布 3-19-16 Tel 3408-1545	昭和 54.2.1	社会福祉法人 家庭授産奨励会
風の子会	海岸 2-6-29 平成海岸ビル 5 階 Tel 6809-4001	昭和 53.11.13	NPO法人風の子会
みなと工房	芝浦 1-14-8-201 Tel 3455-8140	平成 5.4.1	社会福祉法人港福会
アイエスエフネット ベネフィット青山	南青山 1-4-2 八並ビル 3 階・7 階 Tel 5785-3788	平成 24.12.1	一般社団法人 アイエスエフネット ベネフィット
アプローズ南青山	南青山 4-3-24 青山NKビル 2 階 Tel 6804-3623	平成 26.4.1	一般社団法人アプローズ
アトリエ・ レダクラフト	麻布十番 4-4-1 ツインーの橋ビル 2108・2031 Tel 6435-0611	平成 27.4.1	一般社団法人レダクラフト
MUSE935	西麻布 4-11-4 西麻布尾花ビル 5 階・6 階 Tel 6433-5936	令和 元.10.1	一般社団法人 日本代替医療食品研究会

上記の団体は、区が財政的支援を行っている事業所に限ります。

(※) みなと障がい者福祉事業団では、就労継続支援A型「かがやき」、就労移行支援「はばたき」、区単独事業として就労支援事業を行っています。

令和 7 年度一般会計（民生費）当初予算の前年度比較

（単位：千円）

款	項	目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	伸び率 (%)
民生費			78,270,033	66,351,500	11,918,533	18.0
	社会福祉費		26,084,307	20,828,365	5,255,942	25.2
		社会福祉総務費	3,037,034	2,552,266	484,768	19.0
		老人福祉費	2,418,276	3,077,247	△ 658,971	△ 21.4
		障害者福祉費	7,476,459	6,807,421	669,038	9.8
		応急救助費	1,191	991	200	20.2
		社会福祉施設費	13,117,482	7,418,310	5,699,172	76.8
		社会福祉施設建設費	33,865	972,130	△ 938,265	△ 96.5
	児童福祉費		46,905,794	40,105,030	6,800,764	17.0
	生活保護費		5,195,872	5,342,597	△ 146,725	△ 2.7
		生活保護総務費	333,489	379,240	△ 45,751	△ 12.1
		扶助費	4,862,383	4,963,357	△ 100,974	△ 2.0
	国民年金費		84,060	75,508	8,552	11.3
		国民年金総務費	67,859	60,471	7,388	12.2
		基礎年金事務費	16,201	15,037	1,164	7.7

※各欄の金額は、他部配当金額も含みます。

※児童福祉費は、目別の表記を省略しています。

令和7年度国民健康保険事業会計当初予算の前年度比較

(単位：千円)

款 項	目	令和7年度	令和6年度	増減	伸び率 (%)
総務費		772,855	1,010,836	△ 237,981	△ 23.5
	総務管理費	684,351	946,936	△ 262,585	△ 27.7
	一般管理費	674,727	937,303	△ 262,576	△ 28.0
	運営協議会費	920	900	20	2.2
	趣旨普及費	3,880	3,910	△ 30	△ 0.8
	連合会負担金	4,824	4,823	1	0.0
	徴収費	88,504	63,900	24,604	38.5
	徴収総務費	88,504	63,900	24,604	38.5
保険給付費		14,010,609	14,430,116	△ 419,507	△ 2.9
	療養諸費	12,131,222	12,480,863	△ 349,641	△ 2.8
	療養給付費	11,935,373	12,283,787	△ 348,414	△ 2.8
	退職被保険者等療養給付費	-	1	△ 1	皆減
	療養費	123,862	125,634	△ 1,772	△ 1.4
	退職被保険者等療養費	-	1	△ 1	皆減
	審査支払手数料	71,987	71,440	547	0.8
	高額療養費	1,696,098	1,766,876	△ 70,778	△ 4.0
	高額療養費	1,693,878	1,765,054	△ 71,176	△ 4.0
	退職被保険者等高額療養費	-	1	△ 1	皆減
	高額介護合算療養費	2,220	1,820	400	22.0
	退職被保険者等高額介護合算療養費	-	1	△ 1	皆減
	移送費	150	151	△ 1	△ 0.7
	移送費	150	150	0	0.0
	退職被保険者等移送費	-	1	△ 1	皆減
	出産育児諸費	154,562	153,062	1,500	1.0
	出産育児一時金	154,500	153,000	1,500	1.0
	支払手数料	62	62	0	0.0
	葬祭費	13,580	13,580	0	0.0
	葬祭費	13,580	13,580	0	0.0
	結核・精神医療給付金	14,852	14,996	△ 144	△ 1.0
	結核・精神医療給付金	14,852	14,996	△ 144	△ 1.0
	傷病手当金	145	588	△ 443	△ 75.3
	傷病手当金	145	588	△ 443	△ 75.3
国民健康保険事業費納付金		10,096,466	10,898,868	△ 802,402	△ 7.4
	医療給付費分納付金	6,696,475	7,476,756	△ 780,281	△ 10.4
	医療給付費分納付金	6,696,475	7,476,756	△ 780,281	△ 10.4
	後期高齢者支援金等分納付金	2,410,024	2,448,327	△ 38,303	△ 1.6
	後期高齢者支援金等分納付金	2,410,024	2,448,327	△ 38,303	△ 1.6
	介護納付金分納付金	989,967	973,785	16,182	1.7
	介護納付金分納付金	989,967	973,785	16,182	1.7
保健事業費		177,939	158,262	19,677	12.4
	特定健康診査等事業費	164,767	146,778	17,989	12.3
	特定健康診査等事業費	164,767	146,778	17,989	12.3
	保健事業費	13,172	11,484	1,688	14.7
	保健衛生普及費	13,172	11,484	1,688	14.7
諸支出金		74,473	72,525	1,948	2.7
	償還金及び還付金	74,472	72,524	1,948	2.7
	償還金及び還付金	74,000	72,000	2,000	2.8
	退職被保険者等償還金及び還付金	-	1	△ 1	皆減
	保険料還付加算金	420	420	0	0.0
	退職被保険者等保険料還付加算金	-	1	△ 1	皆減
	保険給付費等交付金償還金	1	1	0	0.0
	その他償還金	51	101	△ 50	△ 49.5
	公債費	1	1	0	0.0
	一時借入金利子	1	1	0	0.0

(単位：千円)

款	項	目	令和7年度	令和6年度	増減	伸び率 (%)
予備費			100,000	100,000	0	0.0
	予備費		100,000	100,000	0	0.0
	予備費		100,000	100,000	0	0.0
合 計			25,232,342	26,670,607	△ 1,438,265	△ 5.4

※各欄の金額は、他部配当金額も含みます。

令和7年度後期高齢者医療会計当初予算の前年度比較

(単位：千円)

款	項	目	令和7年度	令和6年度	増減	伸び率 (%)
総務費			287,672	272,136	15,536	5.7
	総務管理費		287,672	272,136	15,536	5.7
	一般管理費		287,672	272,136	15,536	5.7
広域連合負担金			6,659,241	6,507,678	151,563	2.3
	広域連合負担金		6,659,241	6,507,678	151,563	2.3
	広域連合負担金		6,659,241	6,507,678	151,563	2.3
保険給付費			91,344	91,226	118	0.1
	葬祭費		91,344	91,226	118	0.1
	葬祭費		91,344	91,226	118	0.1
保健事業費			128,497	111,669	16,828	15.1
	保健事業費		128,497	111,669	16,828	15.1
	健康保持増進費		128,497	111,669	16,828	15.1
諸支出金			6,000	5,000	1,000	20.0
	償還金及び還付金		6,000	5,000	1,000	20.0
	還付金		6,000	5,000	1,000	20.0
予備費			50,000	50,000	0	0.0
	予備費		50,000	50,000	0	0.0
	予備費		50,000	50,000	0	0.0
合 計			7,222,754	7,037,709	185,045	2.6

※各欄の金額は、他部配当金額も含みます。

令和 7 年度介護保険会計当初予算の前年度比較

(単位：千円)

款	項	目	令和 7 年度	令和 6 年度	増減	伸び率 (%)
総務費			887,489	858,479	29,010	3.4
	総務管理費		887,489	858,479	29,010	3.4
	一般管理費		887,489	858,479	29,010	3.4
保険給付費			17,603,404	16,717,787	885,617	5.3
	介護サービス等諸費		17,603,404	16,717,787	885,617	5.3
	居宅介護・予防サービス等給付費		11,569,969	10,913,771	656,198	6.0
	施設介護サービス給付費		4,109,398	3,952,522	156,876	4.0
	居宅介護・予防サービス計画給付費		930,915	895,377	35,538	4.0
	審査支払手数料		20,562	19,787	775	3.9
	高額介護・予防サービス等費		713,640	686,530	27,110	3.9
	特定入所者介護・予防サービス等費		258,920	249,800	9,120	3.7
地域支援事業費			631,127	946,284	△ 315,157	△ 33.3
	介護予防・生活支援サービス事業費		409,936	403,186	6,750	1.7
	介護予防・生活支援サービス事業費		364,741	358,899	5,842	1.6
	介護予防ケアマネジメント事業費		45,195	44,287	908	2.1
	一般介護予防事業費		193,985	189,401	4,584	2.4
	一般介護予防事業費		193,985	189,401	4,584	2.4
	包括的支援事業・任意事業費		25,899	352,895	△ 326,996	△ 92.7
	包括的支援事業費		25,899	352,895	△ 326,996	△ 92.7
	その他諸費		1,307	802	505	63.0
	審査支払手数料		1,307	802	505	63.0
基金積立金			16,250	688	15,562	2261.9
	基金積立金		16,250	688	15,562	2261.9
	介護保険給付準備基金積立金		16,250	688	15,562	2261.9
諸支出金			86,434	7,832	78,602	1003.6
	償還金及び還付金		8,184	7,831	353	4.5
	第 1 号被保険者保険料還付金		8,183	7,830	353	4.5
	償還金		1	1	0	0.0
	一般会計繰出金		78,250	1	78,249	7824900.0
	一般会計繰出金		78,250	1	78,249	7824900.0
予備費			30,000	-	-	皆増
	予備費		30,000	-	-	皆増
	予備費		30,000	-	-	皆増
合 計			19,254,704	18,531,070	723,634	3.9

一般会計（民生費）事業別決算（令和6年度・令和5年度）

（単位：円）

款	項	目	中事業	小事業	令和6年度決算額	令和5年度決算額
民生費					67,820,079,628	67,221,944,872
	社会福祉費				20,267,221,506	17,834,346,616
		社会福祉総務費			2,649,719,181	2,260,224,785
			職員人件費		1,541,531,390	1,469,322,957
			一般職員		1,541,531,390	1,469,322,957
			子どもの未来を応援する施策の推進		64,607,774	65,503,112
			学習支援事業		64,607,774	65,503,112
			港区ならではの地域包括ケアの推進		97,402,460	96,314,192
			地域包括ケア推進事業		51,570,780	59,579,642
			港区重層的支援体制整備事業の推進		11,513,000	—
			福祉総合窓口運営支援		34,318,680	36,734,550
			安心して暮らし続けるための地域福祉活動の推進		822,289,264	521,930,893
			保健福祉課運営		1,260,280	1,729,607
			地域保健福祉計画等改定		—	24,177,873
			地域保健福祉計画等推進		333,000	—
			社会福祉法人認可・指導監査		462,000	429,000
			福祉のまちづくり推進		10,499,690	4,402,319
			福祉総合システム維持管理		237,536,156	63,770,256
			福祉総合システム再構築		29,953,165	17,600,000
			港区社会福祉協議会支援		180,739,799	169,400,891
			民生委員・児童委員活動推進		30,753,531	23,987,395
			港区保護司会活動支援		1,920,651	1,936,666
			港区赤十字奉仕団支援		1,760	1,996
			高齢者支援課運営		2,659,271	3,023,161
			福祉施設等指定管理者候補者選考		—	301,000
			コミュニティバス等福祉事業		173,684,394	165,440,974
			障害者福祉課運営		777,831	865,818
			国庫支出金等過年度分償還金		151,707,736	44,863,937
			成年後見制度の理解と利用の促進		43,630,998	51,042,204
			成年後見制度利用促進事業		43,198,934	48,236,266
			成年後見審判申立事業（総合支所）		432,064	2,805,938
			低所得者等の生活の支援及び自立施策の充実		7,650,815	5,386,303
			行旅病人等援護		7,650,815	5,386,303
			心豊かで健康な生活への支援		24,671,916	22,802,030
			チャレンジコミュニティ大学（総合支所）		22,540,916	22,802,030
			チャレンジコミュニティ・クラブ（総合支所）		2,131,000	—
			日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		4,179,995	2,815,944
			救急情報の活用支援事業（総合支所）		1,110,647	1,080,634
			高齢者福祉施設等整備基金利子積立金		3,069,348	1,735,310
			誰もが安心して暮らせる地域づくり		—	7,689,865
			新型コロナウイルスワクチン接種移動支援事業		—	7,689,865
			障害者と家族が地域で暮らし続けるためのサービスの充実		902,800	1,691,400
			原爆被爆者援護事業		902,800	1,691,400
			快適で安心できる生活環境の確保		42,851,769	15,725,885
			公衆浴場助成		42,411,469	15,430,585
			公衆浴場緊急経営助成		—	295,300
			原油価格高騰等に伴う公衆浴場緊急経営助成		440,300	—
	老人福祉費				2,643,696,958	1,825,368,702
			安心して暮らし続けるための地域福祉活動の推進		330,000	—
			高齢者保健福祉施策検討委員会運営		330,000	—
			心豊かで健康な生活への支援		245,463,236	234,565,324
			港区シルバー人材センター支援		95,102,000	96,781,000
			老人クラブ助成		20,206,825	19,786,347
			寿商品券等贈呈		85,787,409	76,967,366
			老人保健福祉月間事業		14,563,172	11,959,127
			オンラインを活用した介護予防支援事業		1,461,334	2,248,286
			気軽に取り組む介護予防事業		10,626,000	6,614,700

(単位：円)

款	項	目	中事業	小事業	令和6年度決算額	令和5年度決算額
				介護予防普及推進事業	6,690,108	7,536,157
				高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ポピュレーションアプローチ）	2,749,842	641,224
				高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（ハイリスクアプローチ）	7,118,510	12,031,117
				芝浦港南地区高齢者みずベネット事業（総合支所）	1,158,036	—
			認知症と共生する地域づくり		50,580,292	11,187,600
				認知症予防・支援事業	—	1,850,070
				認知症早期発見・早期対応推進事業	39,133,526	—
				みんなとオレンジカフェ事業	8,876,296	7,809,615
				認知症高齢者等おかえりサポート事業	2,570,470	1,527,915
			日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		2,181,251,305	1,292,215,314
				高齢者福祉事務（総合支所）	1,108,400	2,508,401
				老人福祉法施行等事務	—	765,639
				高齢者自立支援住宅改修等支援事業	18,854,747	20,615,019
				高齢者民間賃貸住宅入居支援事業	819,480	1,385,400
				養護老人ホーム等入所措置	360,447,068	386,742,972
				高齢者家事援助サービス	3,654,450	2,779,200
				通院支援サービス事業	18,354,090	19,556,870
				高齢者等紙おむつ給付	269,752,924	229,476,016
				ねたきり高齢者寝具乾燥消毒	1,567,200	1,624,130
				高齢者福祉キャブ及び緊急移送サービス運行	70,501,150	65,862,325
				高齢者福祉理美容サービス	7,652,872	7,605,382
				高齢者はり・マッサージサービス事業	4,373,160	4,310,460
				高齢者無料入浴券給付	79,423,449	77,076,540
				高齢者サービス改善	—	0
				高齢者配食サービス	105,031,242	107,303,597
				高齢者日常生活用具給付事業	566,711	471,065
				社会福祉法人等運営助成	73,939,841	57,681,169
				高齢者緊急医療短期入所	4,144,800	4,166,800
				認知症高齢者介護家族支援事業	7,117,400	7,110,300
				高齢者デジタルデバйд解消事業	48,821,300	88,162,815
				高齢者熱中症等対策事業	6,338,371	4,992,248
				高齢者補聴器購入費助成事業	35,811,610	45,181,726
				介護保険サービス第三者評価支援	1,684,600	2,653,600
				介護相談員派遣等事業	6,574,550	6,490,888
				介護サービス事業者振興事業	10,970,243	10,486,854
				ホームヘルプサービス等利用者負担助成	6,553,068	6,630,441
				利用者負担額軽減実施法人助成	3,466,430	3,930,519
				介護ロボット等導入支援事業	61,572,349	111,390,938
				通所介護事業所等送迎バス等安全対策支援事業	—	4,876,000
				ケアプランデータ連携システム導入支援事業	210,000	—
				南青山一丁目福祉施設整備	971,939,800	10,378,000
			誰もが安心して暮らせる地域づくり		166,072,125	287,400,464
				高齢者単身世帯実態調査	2,705,484	4,075,726
				高齢者救急通報システム	46,426,110	42,986,200
				高齢者虐待防止・養護者支援事業	2,480,620	1,068,520
				高齢者緊急一時保護事業	0	19,316
				高齢者セーフティネットワーク	182,000	176,070
				ひとり暮らし高齢者等見守り推進事業	108,493,669	75,643,531
				芝地区地域で支え合う～アロマネットワーク～（総合支所）	698,076	499,950
				麻布地区地域サロン「ちょこっと立ち寄りカフェ」（総合支所）	4,657,950	3,432,000
				赤坂地区赤坂・青山ふれあいサロン事業（総合支所）	428,216	463,285
				高齢者施設等におけるPCR検査支援事業	—	9,751,333
				新型コロナウイルス感染症対策在宅要介護者緊急一時支援事業	—	276,533
				エネルギー価格高騰等に対する民間介護サービス事業所への支援事業	—	149,008,000
			障害者福祉費		7,087,806,340	6,407,721,357
			障害者が安全に安心して暮らせる環境の整備		30,014,788	52,392,403
				障害者差別解消推進	—	714,590
				心のバリアフリー推進	3,547,796	2,755,185
				障害者福祉推進基金利子積立金	976,829	671,725

(単位：円)

款	項	目	中事業	小事業	令和6年度決算額	令和5年度決算額
				障害者サービス向上事業	2,325,789	2,571,342
				地域で共に生きる障害児・障害者アート展	2,561,040	3,403,485
				障害者スポーツ・文化芸術活動支援事業	579,220	—
				障害者団体等助成・支援	5,586,526	5,593,114
				障害者虐待防止・養護者支援事業	95,900	940,400
				障害者意思疎通促進事業	4,944,180	3,205,600
				障害者情報バリアフリー推進事業	—	10,259,665
				重度心身障害者（児）住宅設備改善費助成	4,878,710	6,630,420
				重度身体障害者等救急通報システム	772,915	711,230
				知的障害者（児）徘徊探索支援	115,830	311,880
				障害者福祉避難所運営事業	3,055,679	2,026,767
				エネルギー価格高騰等に対する民間障害福祉サービス等事業所への支援事業	—	12,597,000
				新型コロナウイルス感染症対策障害者の居所提供事業	—	0
				障害児通所支援事業所等性被害防止対策	574,374	—
				障害者と家族が地域で暮らし続けるためのサービスの充実	5,791,875,540	5,234,901,045
				障害者福祉事務（総合支所）	1,268,852	1,223,448
				いちょう学級	18,254,058	18,255,598
				心身障害者医療費助成制度	4,151,579	5,078,388
				障害者日中活動サービス推進事業	56,680,125	61,517,500
				新橋はつらつ太陽運営補助	—	39,397,291
				障害者施設等運営支援	75,821,406	19,342,720
				障害者（児）通所事業等助成	—	1,517,000
				身体・知的障害者相談員	304,320	304,320
				障害者地域自立支援協議会	666,891	628,578
				介護給付・訓練等給付	3,931,970,208	3,591,503,046
				障害者補装具費支給	50,003,450	51,795,676
				自立支援医療（更生医療）等給付	203,838,657	215,607,657
				障害者総合支援法自己負担金軽減事業	14,066,744	8,958,547
				移動支援事業	397,345,618	266,174,075
				障害者（児）日常生活用具給付	53,449,122	41,472,372
				中等度難聴児発達支援事業	1,714,550	864,162
				視覚障害者の遠隔サポート事業	—	2,970,000
				手話通訳提供等事業	58,951,205	50,203,954
				失語症者コミュニケーション支援事業	—	450,830
				障害者基幹相談支援センター事業	6,578,952	8,070,526
				障害支援区分審査会	5,201,673	4,985,355
				心身障害者福祉事務	6,691,671	5,940,780
				心身障害者福祉手当	442,420,403	435,447,893
				特別障害者手当等	84,584,120	74,362,390
				障害者（児）紙おむつ給付	21,420,151	17,881,901
				障害者（児）寝具乾燥消毒	3,673,940	4,049,930
				心身障害者（児）福祉理美容サービス	1,058,060	978,860
				障害者（児）無料入浴券給付	8,966,602	8,530,652
				障害者配食サービス	5,857,691	4,804,752
				障害者（児）入浴サービス	28,437,000	25,352,200
				重度身体障害者（児）居宅生活支援事業	8,358,850	6,143,300
				重症心身障害児（者）在宅レスパイト事業	14,047,280	12,758,000
				重度脳性麻痺者介護	1,889,280	2,151,680
				障害者（児）福祉タクシー助成	103,882,180	88,614,065
				障害者（児）自動車燃料費助成	11,646,326	10,210,653
				心身障害者（児）福祉キャブ及び緊急移送サービス運行	14,111,600	13,154,790
				障害者自動車活用支援事業	512,600	1,342,900
				知的障害者グループホーム支援	—	22,722,595
				精神障害者グループホーム支援	—	34,142,554
				障害者グループホーム支援	63,583,780	—
				障害者グループホーム家賃助成等	6,853,560	7,014,050
				重症心身障害者通所事業	59,730,247	48,653,581
				発達支援センター事業	211,013	803,946
				障害者サービス提供事業者育成事業	4,086,800	147,500

(単位：円)

款	項	目	中事業	小事業	令和6年度決算額	令和5年度決算額
				障害福祉サービス事業者等指導検査	793,746	586,030
				障害福祉サービス第三者評価	—	3,097,800
				障害者（児）日中一時支援事業	17,184,230	15,687,200
				特定相談支援事業所等運営支援	1,607,000	—
			特別な配慮の必要な子どもへの支援		1,196,814,201	1,028,150,959
				障害児通所支援事業	1,019,875,662	881,690,836
				重症心身障害児通所事業	4,975,387	3,567,990
				障害児入所給付	88,400,552	73,517,933
				重度身体障害児学校送迎支援	48,505,600	49,766,200
				障害児通所支援事業所運営支援	35,057,000	19,608,000
			障害特性に応じて就労できる仕組みづくり		69,101,811	92,276,950
				障害者就労支援	69,101,811	63,153,957
				新たな障害者就労の創出	—	5,703,500
				みなと障がい者福祉事業団支援事業	—	23,419,493
			応急救助費		5,840,000	190,000
			地域の防災力の向上		5,840,000	190,000
				災害見舞金・援護貸付金	5,000,000	0
				災害見舞金（総合支所）	840,000	190,000
			社会福祉施設費		6,846,405,327	6,053,961,808
			心豊かで健康な生活への支援		3,084,388,335	2,029,082,975
				いきいきプラザ管理運営（総合支所）	2,031,725,264	1,749,806,387
				青山いきいきプラザ大規模改修（総合支所）	17,600,000	17,160,000
				介護予防総合センター管理運営	211,662,471	206,925,488
				豊岡いきいきプラザ等大規模改修（総合支所）	5,500,000	—
				白金台いきいきプラザ等大規模改修（総合支所）	817,900,600	50,406,100
				南麻布いきいきプラザ大規模改修	—	4,785,000
			日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		1,801,976,109	1,938,392,062
				すこやかな家みたて土地管理	3,254,937	2,728,404
				高齢者集合住宅管理運営	—	108,742,087
				高齢者集合住宅維持管理	336,793,575	—
				シルバーハウジング維持管理	60,540,297	83,329,289
				サービス付き高齢者向け住宅等維持管理	44,120,232	43,761,621
				特別養護老人ホーム維持管理	715,509,186	554,042,502
				港南の郷（ケアハウス）管理運営	—	123,833,232
				港南の郷（ケアハウス）維持管理	127,027,548	—
				高齢者在宅サービスセンター維持管理	375,560,334	720,931,943
				シティハイツ港南等大規模改修	139,170,000	30,500,000
				台場高齢者在宅サービスセンター改修	—	270,522,984
			誰もが安心して暮らせる地域づくり		36,086,646	88,111,882
				高齢者相談センター（5地区）維持管理	36,086,646	88,111,882
			障害者と家族が地域で暮らし続けるためのサービスの充実		1,424,061,484	1,495,251,708
				障害保健福祉センター維持管理	925,991,022	1,050,464,486
				障害保健福祉センター大規模改修	11,295,900	—
				障害者グループホーム維持管理	29,367,472	39,708,493
				障害者グループホーム南青山開設準備	32,128,600	—
				（仮称）障害者グループホーム高浜開設準備	373,000	—
				（仮称）南青山二丁目公共施設開設準備	15,713,330	—
				障害者住宅管理運営	23,272,437	36,623,601
				精神障害者支援センター管理運営	217,584,326	209,073,424
				障害者支援ホーム管理運営	168,335,397	159,381,704
			特別な配慮の必要な子どもへの支援		471,204,317	462,089,119
				児童発達支援センター管理運営	471,204,317	462,089,119
			快適で安心できる生活環境の確保		28,688,436	41,034,062
				区立公衆浴場管理運営	28,688,436	41,034,062
			社会福祉施設建設費		1,033,753,700	1,286,879,964
			心豊かで健康な生活への支援		—	705,299,964
				麻布いきいきプラザ等改築（総合支所）	—	705,299,964
			障害者と家族が地域で暮らし続けるためのサービスの充実		1,033,753,700	581,580,000
				（仮称）南青山二丁目公共施設整備	1,001,767,300	581,400,000

(単位：円)

款	項	目	中事業	小事業	令和6年度決算額	令和5年度決算額
				日中サービス支援型グループホーム等整備	31,986,400	180,000
			児童福祉費		40,014,197,149	41,058,592,389
			生活保護費		7,465,945,100	8,256,506,615
			生活保護総務費		2,739,983,084	3,403,983,134
			低所得者等の生活の支援及び自立施策の充実		2,204,826,449	1,489,281,756
			生活福祉調整課運営		326,627	127,911
			就労支援		19,030,720	19,502,560
			生活保護調査訪問体制強化事業		32,142,000	32,087,008
			生活保護相談支援事業		20,410	10,982
			生活保護受給者等メンタルケア支援事業		10,890,000	7,260,000
			生活保護受給者健康管理支援事業		959,200	627,000
			生活困窮者自立支援事業		80,361,298	88,150,997
			ひきこもり支援事業		12,327,999	34,488,378
			路上生活者対策施設		119,497,317	97,647,600
			生活保護施行事務		20,594,397	37,711,373
			中国残留邦人等支援事業		115,056	194,464
			路上生活者自立支援（総合支所）		403,684	405,229
			国庫支出金等過年度分償還金		91,123,692	57,416,588
			住民税非課税世帯等生活支援給付金		879,923,371	1,113,651,666
			住民税非課税世帯等生活支援給付金（追加支給分）		937,110,678	—
			低所得者の生活の支援及び自立施策の充実		535,156,635	1,914,701,378
			住民税非課税世帯等生活支援給付金（追加支給分）		161,652,784	1,747,115,771
			住民税非課税世帯等生活支援給付金（均等割のみ課税世帯及び子ども加算分）		373,503,851	167,585,607
			扶助費		4,725,962,016	4,852,523,481
			低所得者等の生活の支援及び自立施策の充実		4,725,962,016	4,852,523,481
			生活保護		4,614,083,878	4,761,122,750
			中国残留邦人等生活支援給付		88,047,448	67,376,659
			被保護世帯援護		22,785,277	22,740,899
			無料入浴券支給		1,045,413	1,283,173
			国民年金費		72,715,873	72,499,252
			国民年金総務費		57,750,563	57,599,300
			職員人件費		57,750,563	57,599,300
			一般職員		57,750,563	57,599,300
			基礎年金事務費		14,965,310	14,899,952
			誰もが安心して暮らせる地域づくり		14,965,310	14,899,952
			国民年金事務		14,965,310	14,899,952

※各欄の金額は、他部執行金額も含みます。

※児童福祉費は、目別の表記を省略しています。

国民健康保険事業会計事業別決算（令和6年度・令和5年度）

（単位：円）

款 項		中事業	小事業	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額
総務費				517,310,614	482,311,938
	総務管理費			462,128,737	423,391,684
		職員人件費		233,869,774	229,845,221
		一般職員		233,869,774	229,845,221
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進			228,258,963	193,546,463
		国民健康保険資格管理		17,247,356	23,354,080
		国民健康保険料賦課		17,748,868	24,669,474
		国民健康保険料徴収		70,738,616	71,379,822
		国民健康保険給付		9,835,587	10,914,937
		国民健康保険事業運営		103,227,308	53,548,264
		国民健康保険事業の運営に関する協議会		761,574	719,076
		国民健康保険趣旨普及		3,876,400	3,790,820
		東京都国民健康保険団体連合会負担金		4,823,254	5,169,990
	徴収費			55,181,877	58,920,254
		職員人件費		55,181,877	58,920,254
		一般職員		55,181,877	58,920,254
保険給付費				13,134,590,777	13,876,418,186
	療養諸費			11,440,931,093	12,048,979,986
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		11,440,931,093	12,048,979,986
			一般被保険者療養給付	11,235,504,641	11,854,008,486
			退職被保険者等療養給付	0	0
			一般被保険者療養費支給	139,359,163	134,116,747
			退職被保険者等療養費支給	0	0
		審査支払手数料		66,067,289	60,854,753
	高額療養費			1,527,663,407	1,662,689,960
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		1,527,663,407	1,662,689,960
			一般被保険者高額療養費支給	1,525,685,582	1,660,933,833
			退職被保険者等高額療養費支給	0	0
			一般被保険者高額介護合算療養費支給	1,977,825	1,756,127
	退職被保険者等高額介護合算療養費支給		0	0	
	移送費			10,890	0
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		10,890	0
			一般被保険者移送費支給	10,890	0
			退職被保険者等移送費支給	0	0
	出産育児諸費			140,744,395	138,474,640
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進		140,744,395	138,474,640	
		出産育児一時金支給	140,693,365	138,422,770	
		出産育児一時金事務手数料	51,030	51,870	
葬祭費			11,480,000	12,600,000	
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進		11,480,000	12,600,000	
		葬祭費支給	11,480,000	12,600,000	
結核・精神医療給付金			13,605,949	13,439,330	
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進		13,605,949	13,439,330	
		結核・精神医療給付金支給	13,605,949	13,439,330	
傷病手当金			155,043	234,270	
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進		155,043	234,270	
		傷病手当金支給	155,043	234,270	
国民健康保険事業費納付金				10,812,150,375	9,863,201,661
	医療給付費分納付金			7,379,237,120	6,855,086,012
		安心できる地域保健・地域医療体制の推進		7,379,237,120	6,855,086,012
			一般被保険者医療給付費分納付金	7,379,237,120	6,855,032,303
			退職被保険者等医療給付費分納付金	0	53,709
	後期高齢者支援金等分納付金			2,442,314,827	2,062,272,534
	安心できる地域保健・地域医療体制の推進		2,442,314,827	2,062,272,534	
		一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	2,442,314,827	2,062,272,534	

(単位：円)

款	項	中事業	小事業	令和 6 年度決算額	令和 5 年度決算額
			介護納付金分納付金	990,598,428	945,843,115
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	990,598,428	945,843,115
			介護納付金分納付金	990,598,428	945,843,115
			共同事業拠出金	-	312
			共同事業拠出金	-	312
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	-	312
			共同事業拠出金	-	312
			保健事業費	150,920,675	153,533,719
			特定健康診査等事業費	139,694,355	145,096,767
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	139,694,355	145,096,767
			特定健康診査	132,262,103	138,112,793
			特定保健指導	5,521,805	5,116,630
			糖尿病等重症化予防事業	1,910,447	1,867,344
			保健事業費	11,226,320	8,436,952
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	11,226,320	8,436,952
			無料健康相談	2,017,788	1,847,900
			国民健康保険保険料施設等	2,592,194	2,566,965
			医療費通知	4,588,488	4,022,087
			重複・頻回受診者等対策	2,027,850	-
			諸支出金	287,250,439	200,918,496
			償還金及び還付金	287,250,439	200,918,496
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	287,250,439	200,918,496
			一般被保険者償還金及び還付金	79,007,419	73,481,084
			退職被保険者等償還金及び還付金	0	0
			一般被保険者保険料還付加算金	413,600	341,300
			退職被保険者等保険料還付加算金	0	0
			保険給付費等交付金償還金	207,655,420	126,381,647
			その他償還金	174,000	714,465
			公債費	0	0
			安心できる地域保健・地域医療体制の推進	0	0
			一時借入金利息	0	0
			予備費	0	0
			予備費	0	0
			予備費	0	0

※各欄の金額は、他部執行金額も含みます。

後期高齢者医療会計事業別決算（令和6年度・令和5年度）

（単位：円）

款	項	中事業	小事業	令和6年度決算額	令和5年度決算額
総務費				226,568,977	132,484,184
	総務管理費			226,568,977	132,484,184
		職員人件費		65,661,522	58,369,776
			一般職員	65,661,522	58,369,776
		誰もが安心して暮らせる地域づくり		160,907,455	74,114,408
		後期高齢者医療資格管理	15,242,008	4,616,491	
		後期高齢者医療保険料賦課	16,124,821	13,874,881	
		後期高齢者医療保険料収納	128,423,634	54,028,241	
		後期高齢者医療給付	1,116,992	1,594,795	
広域連合負担金				6,746,953,073	6,128,492,557
	広域連合負担金			6,746,953,073	6,128,492,557
		誰もが安心して暮らせる地域づくり		6,746,953,073	6,128,492,557
			東京都後期高齢者医療広域連合負担金	6,746,953,073	6,128,492,557
保険給付費				88,795,093	75,189,506
	葬祭費			88,795,093	75,189,506
		誰もが安心して暮らせる地域づくり		88,795,093	75,189,506
			葬祭費支給	88,795,093	75,189,506
保健事業費				110,997,012	106,642,262
	保健事業費			110,997,012	106,642,262
		誰もが安心して暮らせる地域づくり		110,997,012	106,642,262
			健康診査	97,818,439	94,385,382
			健康保持増進事業	13,178,573	12,256,880
諸支出金				4,720,200	4,801,500
	償還金及び還付金			4,720,200	4,801,500
		誰もが安心して暮らせる地域づくり		4,720,200	4,801,500
			被保険者過誤納還付金	4,720,200	4,801,500
予備費				0	0
	予備費			0	0
		予備費	0	0	

※各欄の金額は、他部執行金額も含みます。

介護保険会計事業別決算（令和6年度・令和5年度）

（単位：円）

款 項		中事業	小事業	令和6年度決算額	令和5年度決算額
総務費					
	総務管理費			713,872,258	606,043,643
		職員人件費		713,872,258	606,043,643
			一般職員	264,414,976	238,480,689
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		264,414,976	238,480,689
		介護保険課運営		449,457,282	367,562,954
		負担限度額認定等給付管理事務		113,605,614	91,125,913
		介護保険資格・賦課		514,928	573,833
		介護保険料収納		6,402,717	5,359,547
		介護保険料未納者対策		7,043,419	5,984,869
		介護認定		287,398	236,797
		介護保険システム維持管理		86,363,437	82,013,361
		介護給付適正化		233,275,436	180,369,596
		介護給付適正化（総合事業）		1,531,916	1,445,665
		総合事業事務		253,268	233,238
		179,149	220,135		
保険給付費				15,837,500,069	15,240,572,719
	介護サービス等諸費			15,837,500,069	15,240,572,719
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		15,837,500,069	15,240,572,719
		居宅介護・予防サービス等給付		10,402,289,961	9,979,816,054
		施設介護サービス給付		3,770,676,138	3,652,876,164
		居宅介護・予防サービス計画給付		843,701,827	821,590,446
		審査支払手数料		18,099,792	17,476,531
		高額介護・予防サービス等給付		608,370,518	558,703,421
		特定入所者介護・予防サービス等給付		194,361,833	210,110,103
		地域支援事業費			
	介護予防・生活支援サービス事業費			329,534,369	344,303,291
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		329,534,369	344,303,291
		介護予防訪問事業		132,952,090	137,460,495
		介護予防通所事業		103,644,542	106,414,666
		高額総合事業サービス		1,637,456	1,836,500
		いきいきプラザ等介護予防事業		53,693,296	59,497,927
		介護予防ケアマネジメント		37,606,985	39,093,703
	一般介護予防事業費			187,698,447	174,007,913
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		187,698,447	174,007,913
		いきいきプラザ等介護予防事業（一般介護予防事業）		170,349,588	156,212,722
		生活機能評価事業		17,348,859	17,795,191
	包括的支援事業・任意事業費			328,660,181	320,279,490
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		328,660,181	320,279,490
		認知症初期集中支援事業		4,275,400	8,091,820
		認知症サポーター養成事業		538,341	-
		生活支援体制整備事業		26,459,000	25,435,000
		成年後見制度利用促進事業		7,747,631	-
高齢者相談センター管理運営		289,639,809	286,752,670		
その他諸費			685,644	703,488	
	日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		685,644	703,488	
	審査支払手数料（地域支援事業）		685,644	703,488	
基金積立金				516,784,767	516,037,994
	基金積立金			516,784,767	516,037,994
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		516,784,767	516,037,994
		介護保険給付準備基金積立金		514,537,334	515,843,000
		介護保険給付準備基金利子積立金		2,247,433	194,994
諸支出金				271,978,613	218,315,123
	償還金及び還付金			271,978,613	216,596,663
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		271,978,613	216,596,663
		第1号被保険者過誤納還付金		7,084,738	7,475,090
		国庫支出金等過年度分償還金		264,893,875	209,121,573
	一般会計繰出金			0	1,718,460
		日々の生活を支える介護・福祉サービスの充実		0	1,718,460
		一般会計繰出金		0	1,718,460

※各欄の金額は、他部執行金額も含みます。

1 地域福祉事業

保健福祉課

社会福祉法人の認可等・指導監査	所管課	—				
		保健福祉課				

目 的
社会福祉法人の設立や定款変更などの認可等事務及び法人運営に関する実地検査を実施することにより、法人の運営が関係法令に基づき適正に行われるよう指導・助言を行います。

事 業 内 容
(1) 対象
主たる事務所が区内にあり、その行う事業が区の区域を越えない社会福祉法人
※地方分権改革により、平成 25 年 4 月に都道府県から基礎自治体へ権限移譲されました。

港区所轄の社会福祉法人（令和 7 年 4 月 1 日現在）
家庭授産奨励会 恩賜財団慶福育児会 東京聖ビンセンシオ・ア・パウロ会 港区社会福祉協議会 港福会

(2) 事務の内容

認可等事務	指導監査事務
・ 設立の認可 ・ 定款変更の認可 ・ 解散の認可又は認定 ・ 清算人の届出受理 ・ 清算終了の届出受理 ・ 他の社会福祉法人との合併の認可	・ 業務・財産状況の報告徴収、検査、改善命令、業務停止命令、役員解職勧告、解散命令 ・ 公益事業又は収益事業の停止命令 ・ 事業の概要等（現況報告）の受理

根拠法令等
社会福祉法
社会福祉法人指導監査実施要綱
港区社会福祉法人指導監査実施要領

開 始 時 期
平成 25 年 4 月 1 日（東京都から権限移譲）

実 績 表 （単位：件）

年度 区分	2	3	4	5	6
認可等の件数	1	0	0	2	3
実地検査の件数	1	1	3	2	※ 1

※令和 6 年度実地検査実施対象（一般監査の実施周期は 3 箇年に 1 回）
港区社会福祉協議会

補助金等 有 ・ 無				備 考	
---------------	--	--	--	-----	--

地域包括ケア推進事業 (1) 港区地域包括支援推進協議会		所管課	— 保健福祉課			
目 的 全ての区民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、港区ならではの地域包括ケアの推進及び包括的に支援する体制を整備する重層的支援体制整備事業の推進に関する事項を協議するため、「港区地域包括支援推進協議会」を設置します。						
事業内容 地域包括ケアの推進に向けた取組及び各分野相互の情報共有に関すること等について、区、学識経験者、医療及び福祉関係者等が協議します。						
根拠法令等 港区地域包括支援推進協議会設置要綱						
開始時期 平成 27 年 4 月						
実績表 港区地域包括支援推進協議会実施状況						
年度 区分		2	3	4	5	6
開催回数（回）		2	2	2	2	2
委員数（人）		19	13	13	13	13
港区地域包括支援推進協議会 在宅医療・介護連携推進部会実施状況						
年度 区分		2	3	4	5	6
開催回数（回）		2	2	3	2	2
委員数（人）		11	11	11	11	12
※令和 3 年度から、港区地域包括ケアシステム推進会議を港区地域包括ケア推進会議に、令和 6 年度から、港区地域包括ケア推進会議を港区地域包括支援推進協議会に名称変更しました。						
補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	医療保健政策区市町村包括補助 事業補助金	

地域包括ケア推進事業 （２）福祉総合窓口事業		所管課	— 保健福祉課			
目 的 高齢、障害、生活困窮、保健、子どもや保育相談等の全ての福祉相談を福祉分野を問わず受け止め、総合支所を中心とした包括的な支援体制のもと、複雑化・複合化した福祉課題に迅速に対応します。						
事業内容 「福祉総合窓口」を各総合支所に設置し、区民等の福祉に関する悩みや課題に寄り添い、適切な支援につなげます。 また、専門職員や福祉関係機関等との連携を強化し、分野を横断して包括的に支援します。						
根拠法令等 港区福祉総合窓口事業実施要綱						
開始時期 令和４年８月１日						
実績表 福祉関係機関等連絡会の開催実績						
年度		2	3	4	5	6
区分						
開催回数（回）		1	1	2	2	2
参加者数（人）※延べ人数		20	19	51	60	62
※福祉総合窓口設置に向けた福祉関係機関のネットワーク構築をめざして開始時期より先行して実施しました。						
補助金等有 ・ ④無				備考		

地域包括ケア推進事業		所管課		—		
(3) 在宅医療・療養等相談支援事業				保健福祉課		
目 的						
港区内に居住する在宅療養者に対する在宅医療・療養等に関する相談支援事業の実施及び港区内において在宅医療・療養等を推進する基盤を整備することで、港区ならではの地域包括ケアの推進を図ります。						
事 業 内 容						
(1) 在宅療養に関する案内及び相談						
(2) 入退院又は安定した在宅療養体制に必要な各サービス提供主体との連携及び調整						
(3) 医療・介護連携の推進に向けた関係機関とのネットワークづくり						
(4) 港区内外の在宅医療・療養等の資源の情報収集及び発信						
根拠法令等						
港区在宅医療・療養等相談支援事業実施要綱						
開 始 時 期						
平成 29 年 4 月						
実 績 表						
(1) 港区在宅療養相談センターの相談実績 (単位：人)						
年度		2	3	4	5	6
相談者数						
東部		128	138	51	－	－
西部		100	120	31	－	－
センター		－	－	206	173	150
合計		228	258	288	173	150
(2) 港区地域連携連絡会の開催実績						
年度		2	3	4	5	6
区分						
東部	開催回数(回)	1	1	－	－	－
	参加者数(人)	12	12	－	－	－
西部	開催回数(回)	1	1	－	－	－
	参加者数(人)	12	10	－	－	－
センター	開催回数(回)	－	－	2	2	1
	参加者数(人)	－	－	46	24	13
※(1)、(2)令和4年7月1日に東部・西部在宅療養相談窓口は統合し、港区在宅療養相談センター（みなとパーク芝浦内）となりました。						
※(2)港区在宅医療・療養・介護連携調整会議(東部、西部)は、令和4年度から、港区地域連携連絡会として開催しています。						
補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 －	都負担割合 1／2	区負担割合 1／2	補助金名等	医療保健政策区市町村包括補助事業補助金	

地域包括ケア推進事業 (4) 普及啓発	所管課	—
		保健福祉課

目 的

地域包括ケアの推進を図るため、普及啓発を行います。

事業内容

区民及び各関係機関等を対象に、医療・介護の内容を中心とした講演会等を開催します。また、インターネットを利用し、区内の医療機関等の情報を提供するほか、様々なガイドブック等を作成し、配布します。

開始時期

平成 28 年 4 月

実績表

(1) 区民公開講座実施状況

(単位：人)

年度	テーマ	参加者数
2		
3		
4	港区ならではの地域包括ケアの推進について～福祉総合窓口の活用を考えよう～	53
5	在宅療養の実践～医師・歯科医師・薬剤師からのメッセージ～	25
	介護保険の実践と在宅ケアを支える人々からのメッセージ	18
6	認知症の人と共に生きる地域づくりに向けて	20
	在宅療養の実践～自宅で最期を迎えるために必要なこと～	13
	介護保険について学ぼう～在宅サービスから入所施設まで～	32

(2) 港区地域包括ケア研修会実施状況

※地域包括ケア運営委員会（港区医師会主催）により運営

(単位：人)

年度	テーマ	参加者数
2		
3	在宅・施設における感染対策～マスク越しでも最高の笑顔をお届けするために～	151
	高齢者のポリファーマシーを考える	109
	地域で考える口腔ケア	84
4	互いが笑顔で良き時間を過ごすために～医療・介護現場でのハラスメント～	155
	内服管理が困難な患者さんへの多職種連携による包括ケア	136
	多職種でサポートしよう！オーラルフレイル予防	112
5	パンデミックが地域医療・介護を如何に変え、どこへ向かうのか ～地域包括ケアシステムは新たなステージへ～	180
	地域包括ケアシステムにおける急性期・慢性期災害対応	114
	地域包括ケアにおける多職種連携～モノがあふれる家で生活する人への支援～	129
6	在宅医療介護におけるストレスやアンガーマネジメントについて ～医療介護者、更に家族に着目して～	136
	在宅療養患者の緩和的放射線治療～通院負担のない単回放射線治療～	85
	アドバンス・ケア・プランニングの考え方と実装	77

※(1)令和2年度及び令和3年度、(2)令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中止しました。

補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	医療保健政策区市町村包括補助 事業補助金
補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 10 / 10	区負担割合 —	補助金名等	区市町村在宅療養推進事業補助金

成年後見制度利用促進事業	所管課	—			
		保健福祉課			

目 的
 認知症、知的障害及び精神障害等により判断能力が十分でない人が地域において安心して生活を継続することができるよう、成年後見制度の理解と利用促進を図ります。

事 業 内 容
 港区及び港区社会福祉協議会が中核機関として、関係団体と権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度の適切な活用に向けた事業を実施します。

根拠法令等
 港区成年後見制度利用促進事業実施要綱
 港区成年後見制度申立経費助成事業実施要綱
 港区成年後見人等報酬助成事業実施要綱
 港区成年後見人等候補者推薦事業実施要綱
 港区区民後見人等候補者養成事業実施要綱
 港区成年後見制度利用促進協議会設置要綱

開 始 時 期
 平成 31 年 4 月

実 績 表
 (1) 制度利用に向けた相談支援（実施主体：港区社会福祉協議会）
 （単位：件）

年度 区分	2	3	4	5	6
一般相談	3,463	3,181	3,643	3,147	2,833
専門相談	47	58	58	56	59
訪問相談	284	287	374	330	257
申立支援	1,574	1,391	1,547	1,139	882

(2) 親族後見人等の支援（実施主体：港区社会福祉協議会）
 親族向け後見人講座

年度 区分	2	3	4	5	6
開催数（回）	1	2	2	2	2
参加者数（人） ※延べ人数	35	61	59	58	43

(3) 成年後見制度の周知啓発（実施主体：港区社会福祉協議会）

区民向け講演会

（単位：人）

年度	テーマ	参加者数
2	相続が大きく変わる！大切な人を守るための相続法改正のポイント	13
3	備えあれば憂いなし！自分らしいエンディング～明日から実践できる基礎知識～	17
	自分のことは自分で決める！人生の締めくくり方	24
4	わたしのこれからについて	16
	将来に備える任意後見制度	22
5	弁護士の勤める終活について	39
	これからのあなたらしい生き方の提案	19
6	準備しておくべきこと	38
	判断できる今、将来に備えておくために	24

(4) 成年後見人等への支援（実施主体：港区社会福祉協議会）

年度		2	3	4	5	6
区分						
実務支援（件）		397	814	1,100	1,176	906
後見人等の連絡会 （座談会）	開催数（回）	3	3	3	3	3
	参加者数（人）	59	60	65	62	56

(5) 成年後見制度の経費助成

（単位：件）

年度	2	3	4	5	6
区分					
成年後見制度申立経費助成	2	2	1	0	0
成年後見人等報酬助成	13	21	32	35	30

(6) 成年後見人等候補者の推薦

（単位：件）

年度	2	3	4	5	6
区分					
成年後見人等候補者の推薦件数	77	73	63	47	48

(7) 区民後見人等候補者の養成（実施主体：港区社会福祉協議会）

（単位：人）

年度	2	3	4	5	6
区分					
区民後見人等候補者養成基礎講習修了者数	4	3	2	2	2
区民後見人等登録者数	13	15	16	18	20
区民後見人等受任者数	4	6	7	7	9

※令和6年度から、社会貢献型後見人を区民後見人に名称変更しました。

(8) 地域連携ネットワークの推進

年度	2	3	4	5	6
区分					
港区成年後見制度利用促進協議会開催数（回）	2	2	2	2	2
参加団体数（団体）	14	14	14	14	14

補助金等 ① ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	地域福祉推進区市町村包括補助 事業補助金
補助金等 ① ・ 無	国負担割合 2 / 5	都負担割合 1 / 5	区負担割合 1 / 5	介護保険料 1 / 5	補助金名等 地域支援事業交付金

ひきこもり支援事業	所管課	— 保健福祉課																							
目 的 ひきこもり当事者及びその家族のそれぞれの経緯や事情に対応できるよう、多様な支援の選択肢を用意し、個々の状況に応じた支援を実施します。																									
事 業 内 容 (1) 相談支援 ① 支援内容 窓口、電話又はメールによる相談受付、訪問相談（諸条件あり） ② 対象者 ア 港区に住民登録があるひきこもり当事者 イ アの家族（港区外に住民登録がある家族も対象） (2) ひきこもり支援講演会の開催 ひきこもりに悩む人、ひきこもり及びその支援について関心がある人を対象とした講演会の開催																									
根拠法令等 生活困窮者自立支援法 港区ひきこもり支援専用相談窓口設置要綱																									
開 始 時 期 (1) 相談支援 令和6年4月 (2) ひきこもり支援講演会 令和2年4月																									
実 績 表 (1) 相談支援 ① 実相談人数 (単位：人) <table><tr><td>年 度</td><td>6</td></tr><tr><td>人 数</td><td>72</td></tr></table> ※相談者の人数に関わらず、当事者の人数を計上 ② 延べ相談対応件数 (単位：件) <table><tr><td>年度</td><td>6</td></tr><tr><td>区分</td><td></td></tr><tr><td>窓 口</td><td>81</td></tr><tr><td>電 話</td><td>155</td></tr><tr><td>メール・手紙</td><td>280</td></tr><tr><td>訪 問</td><td>21</td></tr><tr><td>関係機関連絡</td><td>225</td></tr><tr><td>合 計</td><td>762</td></tr></table>						年 度	6	人 数	72	年度	6	区分		窓 口	81	電 話	155	メール・手紙	280	訪 問	21	関係機関連絡	225	合 計	762
年 度	6																								
人 数	72																								
年度	6																								
区分																									
窓 口	81																								
電 話	155																								
メール・手紙	280																								
訪 問	21																								
関係機関連絡	225																								
合 計	762																								
(2) ひきこもり支援講演会 <table><tr><td>年 度</td><td>3</td><td>4</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>内 容</td><td>思春期講演会</td><td>—</td><td>ひきこもり支援</td><td>ひきこもり支援</td></tr><tr><td>参加者（人）</td><td>28</td><td>—</td><td>21</td><td>33</td></tr></table> ※子ども若者支援課及びみなと保健所で実施していた講演会を引き継ぎ、令和5年度以降単独実施						年 度	3	4	5	6	内 容	思春期講演会	—	ひきこもり支援	ひきこもり支援	参加者（人）	28	—	21	33					
年 度	3	4	5	6																					
内 容	思春期講演会	—	ひきこもり支援	ひきこもり支援																					
参加者（人）	28	—	21	33																					
補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 最大 3 / 4	都負担割合 0	区負担割合 最大 10 / 10	補助金名等	地域就職氷河期世代支援加速化 交付金																				

福祉のまちづくり	所管課	— 保健福祉課
目 的 障害者や高齢者などを含む全ての区民が、安全かつ快適に社会生活を営むことができる暮らしやすいまちになるよう、福祉のまちづくりの普及啓発を行っています。また、民間建築物設置者に対する整備指導を行っています。民間の建築物でも公共性の高いものについては、要綱に基づき整備費を補助しています。 事 業 内 容 1 バリアフリーマップを通じた普及啓発 障害者、高齢者、乳幼児を連れた人等が安心して外出できるよう、区内の公共施設や交通施設、公園、公衆トイレ等のバリアフリー設備情報をまとめた、「港区バリアフリーマップ」を港区ホームページで公開しています。パソコン、スマートフォン、携帯電話で利用ができ、それぞれ日本語版、英語版を用意しています。  (ホームページ https://www.city.minato.tokyo.jp/hofukukanri/kenko/fukushi/shogaisha/hibakusha/bf-townmap.html) 2 福祉のまちづくり整備費補助金 区内に公共的施設等を有する施設設置者等が、区内の公共的施設等を港区福祉のまちづくり整備費補助金交付要綱に定める整備・改善をすることにより、多数の人の利用増進に資すると区長が認める整備（公共的施設等のうち、新設、増築、改築、大規模の修繕、大規模の模様替え又は用途変更をする特定都市施設を除く建築物）を行った場合、要した経費（土地の取得、造成等に要する経費を除く。）の一部を補助します。 (1) 港区福祉のまちづくり整備要綱第3条第1項の規定に基づき定める港区福祉のまちづくり整備指針に掲げる届出が必要となる整備項目のうち、1項目以上を、東京都福祉のまちづくり条例施設整備マニュアルに示す整備基準の遵守基準に適合して整備し、又は改善する事業 (2) 小規模建築物においては、(1)の事業に加えて次のいずれかに掲げる事業 ① 和式便所の洋式化及び手すりの設置 ② 出入口の段差解消 ③ 出入口自動扉の設置 ※整備要綱の対象となる建築物の事前協議など、東京都福祉のまちづくり条例及び港区福祉のまちづくり整備要綱に基づく事務を、街づくり支援部建築課に事務委任しています。 ※令和4年度から、補助金交付対象者と対象事業を拡大しました。		

根拠法令等

港区福祉のまちづくり整備要綱
 港区福祉のまちづくり整備指針
 港区福祉のまちづくり整備費補助金交付要綱
 東京都福祉のまちづくり条例

開始時期

昭和 40 年 8 月
 平成 3 年 4 月 福祉のまちづくり整備費補助金
 平成 14 年 3 月 バリアフリータウンマップ（平成 29 年 3 月廃止）
 平成 29 年 4 月 バリアフリーマップ

実 績 表

港区バリアフリーマップアクセス数 (単位：件)

年度 区分	2	3	4	5	6
総アクセス数	36,060	32,718	26,298	22,473	22,973

福祉のまちづくり整備費補助金

年度 区分	2	3	4	5	6
補助件数（件）	0	1	0	1	1
補助金額（円）	0	3,505,000	0	666,000	6,666,000

補助金等 ⑦ ・ 無	国負担割合 －	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	地域福祉推進区市町村包括補助 事業補助金
---------------	------------	----------------	----------------	-------	-------------------------

民生委員・児童委員の支援	所管課	各総合支所区民課									
		保健福祉課									
目 的 日頃から地域の中で、常に住民の立場に立って相談に応じ必要な援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援することで、社会福祉の増進を図ります。 事 業 内 容 社会福祉の増進を図るため、以下に掲げる活動を行う民生委員・児童委員を支援しています。 (1) 民生委員・児童委員（任期3年） 民生委員・児童委員は、地域における社会福祉の推進役、コーディネーター役として、厚生労働大臣からの委嘱を受け、活動しています。また、児童福祉法による児童委員も兼ねており、児童や妊産婦の保護・援助などを行っています。民生委員・児童委員の中から、児童問題を専門に担当する主任児童委員が、厚生労働大臣から指名されています。 民生委員・児童委員は区域を担当し、高齢者、障害のある人、ひとり親家庭などで社会的支援を必要とする人の相談を受け、必要な支援を行っています。このほか、誰もが、いつでも、必要とする各種福祉制度を利用できるよう、適切な助言や行政機関・施設への橋渡しなどを行っています。 主任児童委員は、区域を担当している委員と連携を図り、児童福祉機関との連絡・調整や支援を必要とする人の相談等を行っています。 (単位：人) <table><tr><th>名称</th><th>定数</th><th>現員数</th></tr><tr><td>民生委員・児童委員</td><td>158</td><td>135</td></tr><tr><td>うち主任児童委員</td><td>10</td><td>10</td></tr></table> ※現員数は令和7年4月1日現在です。 (2) 民生委員推薦会（任期3年） 民生委員・児童委員候補者を決定し、都知事に推薦するための常設機関です。 定数は、区議会議員等の7つの分野から各2名（計14名）以内とし、区長が委嘱又は任命しています。 根拠法令等 民生委員法 民生委員法施行令 児童福祉法 港区民生委員推薦会設置要綱 開 始 時 期 昭和21年9月12日 関係発行物 港区民児協だより「はなみずき」			名称	定数	現員数	民生委員・児童委員	158	135	うち主任児童委員	10	10
名称	定数	現員数									
民生委員・児童委員	158	135									
うち主任児童委員	10	10									

活動状況

(単位：件)

区分		年度	2	3	4	5	6
内容別相談・支援件数	在宅福祉	60	130	104	93	137	
	介護保険	28	41	35	32	43	
	健康・保健医療	174	219	185	70	68	
	子育て・母子保健	101	69	72	32	34	
	子どもの地域生活	52	78	65	53	44	
	子どもの教育・学校生活	143	99	147	106	70	
	生活費	29	37	34	10	19	
	年金・保険	1	5	0	5	12	
	仕事	15	15	3	4	1	
	家族関係	37	28	32	40	24	
	住居	36	47	42	47	28	
	生活環境	80	105	82	75	77	
	日常的な支援	927	789	744	453	304	
	その他	355	402	446	331	330	
計	2,038	2,064	1,991	1,351	1,191		
分野別相談・支援件数	高齢者に関すること	1,410	1,452	1,332	802	716	
	障害者に関すること	72	50	64	52	27	
	子どもに関すること	339	299	308	225	189	
	その他	217	263	287	272	259	
	計	2,038	2,064	1,991	1,351	1,191	

(単位：件)

件数 その他の活動	調査・実態把握	264	639	2,619	4,472	3,185
	行事・事業・会議への参加・協力	1,266	1,573	2,584	3,143	3,596
	地域福祉活動・自主活動	1,877	3,024	3,159	3,012	2,935
	民児協運営・研修	3,944	4,331	4,514	4,258	4,386
	証明事務	158	145	284	151	279
	要保護児童の発見の通告・仲介	19	6	15	10	10

(単位：回)

回訪 数問	訪問・連絡活動	1,812	2,309	3,192	3,453	2,361
	その他	1,165	3,786	5,889	8,564	7,331

(単位：回)

回調連 数整絡	委員相互	7,554	8,362	7,309	5,610	5,125
	その他の関係機関	7,036	7,615	7,338	7,136	6,684

(単位：日)

活動日数	13,931	15,508	16,547	16,527	15,187
------	--------	--------	--------	--------	--------

補助金等 ⑦・無	国負担割合 —	都負担割合 10/10	区負担割合 —	補助金名等	民生委員推薦会等に関する経費の都負担金 民生委員・児童委員及び民生委員協議会に関する経費の都負担金
補助金等 ⑦・無	国負担割合 —	都負担割合 1/2	区負担割合 1/2	補助金名等	地域福祉推進区市町村 包括補助事業補助金

保護司の支援	所管課	—						
		保健福祉課						
目 的 犯罪を犯した人や非行に走った人たちの更生保護や、犯罪や非行の防止の相談・助言・指導を行う保護司の活動を支援することで、犯罪や非行のない明るい地域社会づくりを推進します。 事業内容 犯罪や非行のない明るい地域社会づくりの推進を図るため、以下に掲げる活動を行う保護司を支援しています。 (1) 保護司（任期2年） 犯罪や非行のない地域社会をつくるため、東京保護観察所と協力体制をとり、犯罪を犯した人の更生を助けるとともに、犯罪や非行の防止のための様々な啓発活動を行うなど地域社会の福祉に貢献しています。 (単位：人) <table><tr><th>名称</th><th>定数</th><th>現員数</th></tr><tr><td>保護司</td><td>87</td><td>80</td></tr></table> ※現員数は令和7年4月1日現在です。 (2) 更生保護青少年相談 更生保護と青少年の健全育成に関する相談窓口を、港区保護司会の協力により開設しています。 日 時 原則月曜日から金曜日まで 午後1時～午後4時 ただし、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月28日から翌年1月4日までを除く。 場 所 港区更生保護青少年サポートルーム（港区赤坂4-18-13） (3) 社会を明るくする運動 全ての国民が犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的に展開される全国的な運動です。 港区では、区長を委員長とし、保護司会を中心に関係団体で「“社会を明るくする運動” 港区推進委員会」（事務局：保健福祉課）を組織してこの運動を実施しています。毎年7、8月を強調月間とし、全区的な取組として、みなと区民の集い、青少年健全育成大会 in 六本木、作文コンテストを行っています。 また、区内5地区の地区推進委員会で行われる駅頭広報活動などの行事については、各総合支所協働推進課が支援しています。			名称	定数	現員数	保護司	87	80
名称	定数	現員数						
保護司	87	80						

根拠法令等

保護司法

更生保護法

“社会を明るくする運動” 港区推進委員会設置要綱

社会を明るくする運動推進委員会補助金交付要綱

港区更生保護青少年相談実施要綱

開始時期

昭和 28 年 3 月

関係発行物

港区保護司会会報「とうだい」

実 績 表

港区更生保護青少年サポートルームでの相談件数 (単位：件)

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
件 数	20 (1)	11 (0)	8 (1)	0 (0)	0 (0)

※ () は更生保護青少年相談件数です。

社会を明るくする運動推進委員会への補助金 (単位：円)

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
補 助 金 額	1,520,000	1,740,000	1,738,554	1,740,000	1,740,000

補助金等 有 ・ 無				備 考	
---------------	--	--	--	-----	--

赤十字事業の推進 (日本赤十字社東京都支部港区地区)		所管課	— 保健福祉課																																
目 的 日本赤十字社東京都支部港区地区として、赤十字社の活動資金や災害等の義援金・救援金などの募金活動並びに赤十字奉仕団の活動を支援することで、世界の平和と人類の福祉に貢献します。 事 業 内 容 (1) 活動資金募集(社資) 町会や自治会、赤十字奉仕団の協力を得て、赤十字の趣旨に理解をいただける人から、日本赤十字社の活動資金を募集しています。 (2) 義援金・救援金活動 日本国内外で発生した災害や紛争に際し、義援金・救援金の募金活動を行っています。 (3) 赤十字奉仕団 港区赤十字奉仕団は、愛宕・田町・麻布・赤坂・青山・高輪・高輪台・白金西・台場の9分団から構成され、活動資金募集から高齢者施設での奉仕活動、救護・防災訓練や献血のPR及び奉仕活動と幅広いボランティア活動を展開しています。 港区では、区長を地区長とし、日本赤十字社東京都支部から委嘱を受け、赤十字奉仕団の活動を支援しています。 根拠法令等 日本赤十字社法 開始時期 明治10年5月 関係発行物 港区赤十字奉仕団だより 実 績 表 港区地区赤十字活動資金募集実績 (単位:円) <table border="1"> <tr> <th>区分 \ 年度</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>2,854,411</td> <td>3,183,201</td> <td>3,161,391</td> <td>2,871,001</td> <td>2,422,348</td> </tr> </table> 義援金・救援金活動 <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> </tr> <tr> <td>募金名称</td> <td>東日本大震災 中東人道危機 熊本地震 平成30年7月豪雨災害 台風19号災害 令和2年7月豪雨災害 令和3年2月福島県沖地震 その他</td> <td>ウクライナ人道危機 中東人道危機 トンガ大洋州噴火津波 令和2年7月豪雨災害 令和3年8月豪雨災害 令和4年3月福島県沖地震災害 その他</td> <td>ウクライナ人道危機 中東人道危機 令和4年7月大雨災害 令和4年8月3日からの大雨災害 2022年パキスタン洪水 台風15号災害 2023年トルコ・シリア地震 その他</td> <td>ウクライナ人道危機 中東人道危機 2023年トルコ・シリア地震 令和5年6月30日からの大雨災害 令和5年7月7日からの大雨災害 2023年アメリカ・ハワイ火災 イスラエル・ガザ人道危機 令和6年能登半島地震災害</td> <td>ウクライナ人道危機 2024年台湾東部沖地震 令和6年7月25日からの大雨災害 令和6年9月能登半島大雨災害 レバノン人道危機 令和6年沖縄県北部豪雨災害 令和7年大船渡市赤崎町林野火災 その他</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>補助金等 有 ・ 無</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>備 考</td> <td></td> </tr> </table>						区分 \ 年度	2	3	4	5	6	実 績	2,854,411	3,183,201	3,161,391	2,871,001	2,422,348	年度	2	3	4	5	6	募金名称	東日本大震災 中東人道危機 熊本地震 平成30年7月豪雨災害 台風19号災害 令和2年7月豪雨災害 令和3年2月福島県沖地震 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 トンガ大洋州噴火津波 令和2年7月豪雨災害 令和3年8月豪雨災害 令和4年3月福島県沖地震災害 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 令和4年7月大雨災害 令和4年8月3日からの大雨災害 2022年パキスタン洪水 台風15号災害 2023年トルコ・シリア地震 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 2023年トルコ・シリア地震 令和5年6月30日からの大雨災害 令和5年7月7日からの大雨災害 2023年アメリカ・ハワイ火災 イスラエル・ガザ人道危機 令和6年能登半島地震災害	ウクライナ人道危機 2024年台湾東部沖地震 令和6年7月25日からの大雨災害 令和6年9月能登半島大雨災害 レバノン人道危機 令和6年沖縄県北部豪雨災害 令和7年大船渡市赤崎町林野火災 その他	補助金等 有 ・ 無				備 考	
区分 \ 年度	2	3	4	5	6																														
実 績	2,854,411	3,183,201	3,161,391	2,871,001	2,422,348																														
年度	2	3	4	5	6																														
募金名称	東日本大震災 中東人道危機 熊本地震 平成30年7月豪雨災害 台風19号災害 令和2年7月豪雨災害 令和3年2月福島県沖地震 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 トンガ大洋州噴火津波 令和2年7月豪雨災害 令和3年8月豪雨災害 令和4年3月福島県沖地震災害 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 令和4年7月大雨災害 令和4年8月3日からの大雨災害 2022年パキスタン洪水 台風15号災害 2023年トルコ・シリア地震 その他	ウクライナ人道危機 中東人道危機 2023年トルコ・シリア地震 令和5年6月30日からの大雨災害 令和5年7月7日からの大雨災害 2023年アメリカ・ハワイ火災 イスラエル・ガザ人道危機 令和6年能登半島地震災害	ウクライナ人道危機 2024年台湾東部沖地震 令和6年7月25日からの大雨災害 令和6年9月能登半島大雨災害 レバノン人道危機 令和6年沖縄県北部豪雨災害 令和7年大船渡市赤崎町林野火災 その他																														
補助金等 有 ・ 無				備 考																															

献血事業の推進		所管課		保健福祉課	
目 的					
日本赤十字社東京都赤十字血液センターと協力し、献血事業を通して良質な輸血用血液の確保を図ります。					
事 業 内 容					
(1) 区有施設における献血					
日本赤十字社東京都赤十字血液センターからの依頼を受け、各区有施設において随時献血を実施しています。					
(2) 広報活動					
広報みなど、SNS、港区ホームページ及び庁舎内でポスターを掲示し、献血に係る広報活動を実施しています。					
開 始 時 期					
昭和 55 年 1 月 7 日					
実 績 表					
区有施設における献血					
年度 区分	2	3	4	5	6
実 施 日	7 月 30 日 1 月 26 日 2 月 8 日 (※1) 3 月 18 日 (※2)	7 月 7 日 10 月 3 日 (※3) 10 月 16 日 (※2) 1 月 17 日 2 月 27 日 (※3) 3 月 19 日 (※2)	5 月 16 日 7 月 24 日 (※2) 9 月 21 日 10 月 29 日 (※3) 12 月 11 日 (※2) 1 月 24 日	5 月 15 日 9 月 20 日 1 月 23 日	5 月 15 日 9 月 19 日 1 月 22 日
実 施 会 場	※1 赤坂地区総合支所 ※2 芝浦港南地区総合支所 ※3 港南緑水公園 無印 港区役所				
献 血 者 数 (人)	202 (223)	266 (317)	259 (284)	138 (162)	163 (188)
※ () は申込者数です。					
※新型コロナウイルス感染拡大による献血協力者数減少のため、令和 2 年度から実施会場を追加しました。					
補助金等 有 ・ 無				備 考	

公衆浴場確保事業	所管課	— 保健福祉課
目 的 公衆浴場を確保し、区民の清潔で健やかな暮らしを確保するとともに、区民相互の交流を促進します。 事 業 内 容 (1) 民間公衆浴場の支援 ① 公衆浴場の魅力向上に資する経費、長期修繕計画の策定及び予防保全設備改修費、並びに港区浴場組合法人化に係る経費の一部助成事業 ② 公衆浴場改修資金、整備資金及び多角経営化資金融資に対する利子補助事業 ③ 経営費及び燃料費の一部助成事業 ④ 新たな公衆浴場設置のための調査費用等の補助事業 ⑤ 公衆浴場の改築又は改修経費の一部助成事業 (2) 港区立公衆浴場「ふれあいの湯」の設置 ① 利用時間：午後３時～午後11時。ただし、日曜及び祝日は午後２時～午後11時 ② 使 用 料：大人 550円、中人（６才～11才）200円、小人（６才未満）100円 ・大人１人につき同伴の小人２人まで無料（平成12年６月１日開始） ・毎月５日、中人・小人無料（平成12年６月１日開始） ・中学生料金を300円に割引（平成14年６月15日開始） ③ 休 業 日：・月曜日。ただし、１月２日、１月５日、５月５日が月曜日に当たるとき及び９月の第３月曜日はその翌日 ・１月１日、１月３日、１月４日 (3) イベントの実施 ① 年始湯の開業（１月２日又は１月３日） ② 児童無料開放デー事業（５月５日、小学生以下と同伴の家族２人まで無料） ③ 高齢者無料開放デー事業（９月の第３月曜日、65歳以上無料） ④ 区民無料開放デー事業（年４回） ⑤ 健康入浴推進事業（健康をテーマにしたイベント実施、年６回、参加無料） 根拠法令等 港区立公衆浴場条例 港区立公衆浴場条例施行規則 港区公衆浴場融資利子補助規則 港区公衆浴場経営支援補助金交付要綱 港区公衆浴場事業費補助金交付要綱 港区公衆浴場営業経費補助金交付要綱 港区公衆浴場緊急経営助成補助金交付要綱 港区都心型銭湯設置支援事業補助金交付要綱 港区健康増進型公衆浴場改築等支援補助要綱		

開始時期

昭和50年4月1日

実績表

港区浴場数

(単位：軒)

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
浴 場 数	4	4	4	4	4

港区公衆浴場一覧

(令和7年4月1日現在)

浴場名	所在地	電話番号
ア ク ア ガ ー デ ン 三 越 湯	〒108-0072 白金5-12-16	3441-9576
麻 布 黒 美 水 温 泉 竹 の 湯	〒106-0047 南麻布1-15-12	3453-1446
南 青 山 清 水 湯	〒107-0062 南青山3-12-3	3401-4404
(港区立) ふ れ あ い の 湯	〒105-0014 芝2-2-18	5442-2639

区立公衆浴場利用者数

(単位：人)

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
ふれあいの湯利用者数 (無料入浴デー利用者数を含む。)	33,857	35,871	38,820	41,490	40,568

港区公衆浴場への補助金

(単位：円)

区分 \ 年度	2	3	4	5	6
補 助 金 額	19,001,740	14,633,863	17,736,859	15,101,345	42,487,815

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に係る区内公衆浴場への緊急支援を実施しました。

※令和4年度、令和5年度及び令和6年度は、電気料金及びガス料金の高騰に伴い、区内公衆浴場への緊急支援を実施しました。

補助金等 有 ・ ⑨				備 考	
---------------	--	--	--	-----	--

社会福祉協議会の運営支援	所管課	—
		保健福祉課

目 的

社会福祉法人港区社会福祉協議会を支援することで、港区における社会福祉事業、その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉を推進します。

事 業 内 容

地域福祉の推進を図るため、以下に掲げる事業を行う社会福祉協議会に対し補助金を交付し、その活動を支援しています。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) その他、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業等

根拠法令等

社会福祉法

社会福祉法人港区社会福祉協議会に対する補助金交付要綱

開 始 時 期

昭和28年10月17日設立

昭和39年1月27日法人認可

関係発行物

港社協の事業概要（年1回発行）

広報紙「みなと社協」（年6回発行）

ボランティア情報（年6回発行）・ボランティア情報別冊（年2回発行）

社協案内パンフレット「活動する港社協」（年1回発行）

実 績 表

（単位：円）

年度 区分	2	3	4	5	6
補 助 金 額	148,856,478	153,355,549	164,486,151	169,400,891	180,739,799

社会福祉法人 港区社会福祉協議会

〒106-0032 港区六本木5-16-45 港区麻布地区総合支所2F

電話 6230-0280

補助金等 ⑦ ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 1 / 2	区負担割合 1 / 2	補助金名等	地域福祉推進区市町村包括補助 事業補助金
	国負担割合 1 / 2	都負担割合 —	区負担割合 1 / 2	補助金名等	生活困窮者就労準備支援事業費 等補助金

シルバー人材センターの運営支援	所管課	— 保健福祉課
-----------------	-----	------------

目 的

公益社団法人港区シルバー人材センターの運営を支援することで、60 歳以上の高齢者の就業機会の確保や生きがいづくりを推進します。

事 業 内 容

(1) 運営経費の補助
活動の育成と充実を図るため、シルバー人材センターの運営などに要する経費の一部を助成しています。

(2) 発注の促進
高齢者の就業機会の確保のため、庁内において政策目的随意契約等を活用し、発注の促進のための取組を行っています。

根拠法令等

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律
公益社団法人港区シルバー人材センター補助金交付要綱

開始時期及び沿革

- ・ 昭和53年10月31日 港区高齢者事業団として発足（事務局：芝公園福社会館内）
- ・ 昭和55年12月 1 日 社団法人化・（社）シルバー人材センター港区高齢者事業団と名称を変更
- ・ 平成3 年 4 月 1 日 （社）港区シルバー人材センターと名称を変更（事務局：ゆうあい南麻布内）
- ・ 平成23年 4 月 1 日 公益社団法人に移行・（公社）港区シルバー人材センターと名称を変更

関係発行物

センター広報誌「みなとシルバーニュース」（年 3 回発行）
会員向け情報紙「事務局だより」（月 1 回発行）

実 績 表

（公社）港区シルバー人材センター事業実績

① 会員数・就業実人員・就業率の推移

年度	2	3	4	5	6
会 員 数 (人)	1,686	1,702	1,777	1,860	1,940
就 業 実 人 員 (人)	1,397	1,350	1,528	1,478	1,436
就 業 率 (%)	82.9	79.3	86.0	79.5	74.0

② 請負契約における事業実績

年度		2	3	4	5	6
区分						
契 約 件 数 (件)		5,921	6,470	6,570	6,557	6,099
就 業 人 員 (人)	延 実 人 員	22,596	24,774	24,939	24,364	22,477
	延 日 人 員	121,131	132,775	135,594	133,927	123,497
契 約 金 (円)	配 分 金	495,523,975	547,089,271	564,867,415	572,122,991	526,197,568
	材 料 費	24,674,303	30,021,430	27,991,519	32,280,315	31,160,891
	事 務 費	65,964,698	70,373,246	78,593,749	74,712,509	61,443,419
	計	586,162,976	647,483,947	671,452,683	679,115,815	618,801,878

③ シルバー派遣事業における事業実績

年度		2	3	4	5	6
区分						
派遣労働登録会員数 (人)		438	471	521	605	666
契 約 件 数 (件)		133	145	179	185	302
就 業 延 人 員 (人 日)		15,961	17,698	18,274	19,441	33,618
契 約 金 額 (円)		115,632,474	126,304,642	133,895,959	145,104,695	261,007,052

(公社) 港区シルバー人材センターへの補助金

(単位：円)

年度		2	3	4	5	6
区分						
補 助 金 額		91,793,000	92,676,850	94,576,000	96,731,000	95,052,000

公益社団法人 港区シルバー人材センター

〒106-0047 港区南麻布 1-5-26 ゆうあい南麻布 3 F 電話 5232-9681

補助金等 ① ・ 無	国負担割合 —	都負担割合 ランク別	区負担割合 事業費—都補助額	補助金名等	東京都シルバー人材センター事業補助金
---------------	------------	---------------	-------------------	-------	--------------------

老人クラブ及び老人クラブ連合会の支援	所管課	各総合支所協働推進課
		保健福祉課

目 的

社会奉仕活動・健康を増進する活動・いきがいを高める活動などを行っている老人クラブ及び老人クラブ連合会を支援することで、高齢期の生活を豊かなものとする事及びいきいきとした高齢社会の実現をめざします。

事業内容

港区老人クラブ連合会に対して、健康づくり事業などに補助金を交付しています。
また、各地区老人クラブの育成・助成については、各総合支所協働推進課が支援しています。

港区老人クラブ連合会の主な活動

- ・映画鑑賞会／カラオケ大会／芸能大会／ほのぼの作品展
- ・「社会奉仕の日」の清掃活動／赤い羽根共同募金運動の実施
- ・グラウンドゴルフ大会／ボッチャ大会／棒体操・軽体操／輪投げ大会

根拠法令等

老人福祉法
港区老人クラブ活動助成要綱
港区老人クラブ連合会補助金交付要綱

開始時期

昭和 55 年 4 月 1 日

実績表

老人クラブ数及び会員数

年度 区分	3	4	5	6	7
老人クラブ数(クラブ)	48	47	45	46	46
会員数(人)	2,319	2,207	2,073	2,070	2,082

※各年度 4 月 1 日現在の数値です。

助成金額及び補助金額

(単位：円)

年度 区分	2	3	4	5	6
老人クラブ活動助成金額	12,692,418	12,569,750	13,800,004	13,747,415	14,118,789
老人クラブ連合会補助金額	2,683,496	2,559,144	4,566,277	5,760,128	6,088,036

補助金等 (有) ・ 無	国負担割合 －	都負担割合 2／3	区負担割合 1／3	補助金名等	老人クラブ助成事業補助金
-----------------	------------	--------------	--------------	-------	--------------